

様式第 1 号

2026 年 6 月 25 日

文部科学大臣 殿

〔設置者の名称〕 学校法人 愛知大学

〔代表者の役職〕 理事長 〔代表者の氏名〕 広瀬 裕樹

大学等における修学の支援に関する法律第 3 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	愛知大学
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学) 短期大学・高等専門学校・専門学校
大学等の所在地	愛知県豊橋市町畑町 1 - 1
学長又は校長の氏名	広瀬裕樹
設置者の名称	学校法人 愛知大学
設置者の主たる事務所の所在地	愛知県豊橋市町畑町 1 - 1
設置者の代表者の氏名	広瀬裕樹
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://www.aichi-u.ac.jp/

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

☐ 確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。

☒ 更新確認申請書の提出

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

☒ この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。

☒ 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。

☒ 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

☒ この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取

り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- ☒ 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第3条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	企画部企画課・尾崎貴俊	052-937-8163	kikaku@ml.aichi-u.ac.jp
第2号の1	企画部企画課・尾崎貴俊	052-937-8163	kikaku@ml.aichi-u.ac.jp
第2号の2	企画部企画課・尾崎貴俊	052-937-8163	kikaku@ml.aichi-u.ac.jp
第2号の3	企画部企画課・尾崎貴俊	052-937-8163	kikaku@ml.aichi-u.ac.jp
第2号の4	企画部企画課・尾崎貴俊	052-937-8163	kikaku@ml.aichi-u.ac.jp

○添付書類

- ※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（☒）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- ☒ 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- ☐ 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- ☒ 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料

その他

- ☒ 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- ☒ 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	F123310106782	学校名	愛知大学
設置者名	学校法人 愛知大学		

I. ①直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	14,058,265,790円	13,747,918,981円	310,346,809円
申請2年度前の決算	12,739,756,256円	12,106,493,270円	633,262,986円
申請3年度前の決算	12,731,875,088円	11,684,334,733円	1,047,540,355円

I. ②直前の決算の貸借対照表における「運用資産－外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	19,319,976,117円	3,088,611,795円	16,231,364,322円

II. 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率(F)/(E)
今年度(申請年度)	7,980人	9,232人	115.7%
前年度	7,980人	9,439人	118.3%
前々年度	7,980人	9,419人	118.0%

大学・短期大学・高等専門学校で、II. 申請校の直近3年度の全ての収容定員充足率が8割未満の場合
申請前年度に当該学校を卒業した者について、今年度(申請年度)5月1日時点の状況について

(A)又は(B)のいずれかを記載

・申請校の直近の進学・就職率の状況(A)学校基本統計を利用する場合

	卒業者数(G)	進学者数+就職者数(H)	進学・就職率(H)/(G)
申請前年度の状況	人	人	%

・申請校の直近の進学・就職率の状況(B)学校基本統計を利用しない場合

	進学希望者+就職希望者(I)	進学者数+就職者数(J)	進学・就職率(J)/(I)
申請前年度の状況	人	人	%

(I. ②の補足資料)「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
現金預金	現預金	8,798,607,772円
有価証券	出資金等株式	16,800,000円
特定資産	特定の目的のために積み立てた資産	10,504,568,345円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算における金額
長期借入金及び短期借入金	返済まで1年以上及び1年以内の借入金	2,111,030,000円
長期未払金	支払まで1年以上の未払金	0円
未払金	1年以内支払予定未払金	977,581,795円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	愛知大学
設置者名	学校法人 愛知大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
文学部	人文社会学科	夜・通信	0	8	10	18	13	
	心理学科	夜・通信			12	20	13	
	歴史地理学科	夜・通信			10	18	13	
	日本語日本文学科	夜・通信			10	18	13	
経済学部	経済学科	夜・通信		14	12	26	13	
国際コミュニケーション学部	英語学科	夜・通信			6	20	13	
	国際教養学科	夜・通信			2	16	13	
法学部	法学科	夜・通信			6	20	13	
経営学部	経営学科	夜・通信			4	18	13	
	会計ファイナンス学科	夜・通信			6	20	13	
現代中国学部	現代中国学科	夜・通信			4	18	13	
地域政策学部	地域政策学科	夜・通信		8	10	18	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

シラバス検索ページ (https://lcu.aichi-u.ac.jp/pub/livecampus.html) の『フリーワード』に「実務経験」「実践的教育」「実践的視点」というキーワードを入力して検索することで「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧が表示される。

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	愛知大学
設置者名	学校法人 愛知大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.aichi-u.ac.jp/profile/number>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	県立高等学校校長	2025. 05. 31～ 2028 年度開催の定時 評議員会終結時	事業計画の推進 管理運営・財務の監 督
非常勤	連合会 代表理事理事長	2025. 05. 31～ 2028 年度開催の定時 評議員会終結時	事業計画の推進 管理運営・財務の監 督
非常勤	一般財団法人 理事長	2025. 05. 31～ 2028 年度開催の定時 評議員会終結時	事業計画の推進 管理運営・財務の監 督
非常勤	会社役員 一般社団法人副会長	2025. 05. 31～ 2028 年度開催の定時 評議員会終結時	事業計画の推進 管理運営・財務の監 督
非常勤	県教育次長 市教育委員会委員	2025. 05. 31～ 2028 年度開催の定時 評議員会終結時	事業計画の推進 管理運営・財務の監 督
非常勤	副市長	2025. 05. 31～ 2028 年度開催の定時 評議員会終結時	事業計画の推進 管理運営・財務の監 督 社会連携
非常勤	経済団体特別幹事 協会会長	2025. 05. 31～ 2028 年度開催の定時 評議員会終結時	事業計画の推進 管理運営・財務の監 督
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	愛知大学
設置者名	学校法人 愛知大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 各授業科目のシラバスは、以下のとおり作成、学内外に公表しています。 ①毎年度、次年度開講予定授業科目（以下「科目」）のシラバス作成の要領、記載例、注意事項を記載した文書を教学委員会及び教授会において確認します。 ②確認された文書を全科目担当教員に配付し、教員はこれに基づき以下の項目について記載します（時期:12月～翌年1月）。	
項目	内容
テーマ	授業で取り扱うテーマ
概要	授業の概要
到達目標	学生が修得できる学修成果
授業形態	授業形態（講義形式・演習形式・実習形式等）、報告の実施や課題の提出、視聴覚機器の利用など
使用言語	授業で使用する言語
アクティブ・ラーニング	アクティブ・ラーニングの手法を取り入れている授業は、種別（PBL、ディスカッション、ディベート等）
内容・スケジュール	各授業（15または30回分）の内容・スケジュール
準備学習・事後学習	準備学習（予習）、事後学習（復習）
準備学習・事後学習の時間	授業時間外での学習時間の目安
学外授業	学外で授業を実施する場合は、実施日・場所の予定
成績評価の方法と基準	期末試験期間中の筆記試験、授業の中で随時実施する小テストなど試験の形式や評価方法ごとの割合、評価基準
定期試験期間中の試験実施方法	筆記試験、平常点のいずれか
課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法	授業時の口頭によるもの、ムードルを利用して回答する等
テキスト	授業で使用するテキスト
参考図書	テキスト以外に推奨する参考図書
リンク Link	
関連する科目、履修者への要望など	当該科目の履修にあたり事前に履修しておくことが望ましい科目やこの科目を修得すると次にどのような科目を学べるようになるのか、履修者への要望事項など

SDGsとの関連	履修者がSDGs（持続可能な開発目標）の目標を意識して学修に臨めるよう、授業内容とSDGs目標が関連する場合はシラバスへ明示する。
使用するLMS	授業で使用するLMSの種類について記載する。
担当教員への連絡方法	メールアドレスやオフィスアワーなど、授業に関する質問の受付方法
③その後、シラバス記載内容のチェックを教員相互に行い、適宜修正等を行います（2月～3月）。 ④毎年3月下旬に公表します。	
授業計画書の公表方法	https://lcu.aichi-u.ac.jp/pub/livecampus.html から検索し、閲覧することができます。

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

1. 単位修得の認定について

単位修得の判定は、「学部の試験及び成績評価に関する規程」の成績評価に関する基準によって、C以上の評価があれば、その科目の所定の単位が認められます。ただし、合格又は不合格で判定する科目についてはG、認定した科目についてはNをもって所定の単位が認められます。これに基づき、成績評価の方法と基準（期末試験期間中の筆記試験、授業の中で随時実施する小テストなど試験の形式や評価方法ごとの割合、評価基準）、試験実施方法（筆記試験、単位レポート、平常点のいずれか）を各科目のシラバスに記載し、公表しています。

2. 学修指導について

前年度又は当該年度の学業成績に基づき、一定の修得単位の基準を満たさない学生に対して教員が個別面談を行い、学修意欲の把握、学修指導等を行うとともに、卒業がどうしても困難と判断される場合には、進路変更を含めた適切な助言を行っています。対象となる学生の単位修得基準は、下表のとおりです。

<修得単位数不足学生（成績不振者）の基準>

2年次以上

適用年次	学部	前年度までの修得単位の合計
2年次	全学部	22単位未満 (文学部は前年度進級判定不合格者)
3年次	全学部	56単位未満
4年次以上	全学部	留年決定者 (80単位未満：当該年度卒業見込のない者)

1年次 ※春学期修得単位をもって秋学期の面談実施

学部	春学期修得単位
全学部	11単位未満

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。							
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)							
1. G P A制度について							
入学時に全員に配付する『履修要項』(刊行物)及び公式ホームページ『情報公開』—『(9) 成績評価ならびに卒業・修了の認定に当たっての基準に関すること』(https://www.aichi-u.ac.jp/profile/number#b-607959)により公表を行っています。							
①GPA (Grade Point Average) とは、各授業科目の評価をそれぞれの段階に相応する Grade Point に換算し、履修登録単位数で算出した成績加重平均値を示します。GPA は、学修到達度においてどの程度のレベルで単位を修得したかを表すものです。							
②評価基準							
	合格					不合格	認定
評価	S	A	B	C	G	F	N
Grade Point	4	3	2	1	—	0	—
③GPA の算出方法							
$\text{GPA} = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得た Grade Point})] \text{ の総和}}{(\text{履修登録した単位数}) \text{ の総和}}$							
$\text{累積 GPA} = \frac{(\text{各学期で得た取得ポイントの合計}) \text{ の総和}}{(\text{各学期で履修登録した単位数の合計}) \text{ の総和}}$							
2. GPA の活用について							
GPA は、奨学金(愛知大学スカラシップ、学業奨励金)の選考やその後の継続審査の指標として活用しています。また、直前のセメスターにおける GPA 値が 3.00 を超えた場合は履修登録単位数の上限 22 単位を超えて、24 単位まで履修登録が可能とする CAP 制にも活用しています。							
3. 成績の分布状況の把握について							
公正な成績評価を行うために、成績評価の状況を教授会、教学委員会で確認しています。							
客観的な指標の算出方法の公表方法		毎年度新入生に配付する『履修要項』(刊行物)及び公式ホームページ『情報公開』—『(9) 成績評価ならびに卒業・修了の認定に当たっての基準に関すること』(https://www.aichi-u.ac.jp/profile/number#b-607959)により公表しています。					

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 1. 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）について 愛知大学 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー） ●大学全体 愛知大学では、「世界文化と平和への貢献」「国際的教養と視野をもった人材の育成」「地域社会への貢献」を建学の精神とし、学則第1条に定める「教育基本法及び学校教育法並びに本学の設立趣意書に基づき、高い教養と専門的職能教育を施し、広く国際的視野をもって人類社会の発展に貢献しうる人材を養成する」ことを目的としています。 履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数及びコース別の履修要件等をすべて満たし、かつ厳格な成績評価を経て総計 124 単位以上を修得し、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に対し学位を授与します。 (知識・技能) 1. 各学部・学科の専門知識・技能及び情報処理等の汎用的能力を身につけることで、筋道を立てて物事を考え、課題を解決することができる。 2. 幅広い教養、豊かな人間性及び社会的倫理観を身につけている。 (思考力・判断力・表現力) 1. 社会の諸事象について、主体的かつ総合的に判断できる能力を身につけている。 2. 国際的な視野から世界と日本を見つめ、多文化共生をめざす態度とそのためのコミュニケーション能力を身につけている。 (主体性・多様性・協働性) 1. 多様な人々と協力して地域社会に貢献する意欲と能力を身につけている。 ●文学部 人文社会学科 <現代文化コース、欧米言語文化コース> 文学部人文社会学科現代文化コース及び欧米言語文化コースでは、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従い履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数及び専攻別の履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計 124 単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位（学士（文学））を授与します。 「卒業論文」は必修で、自分でテーマを決め、資料収集・実地調査を行い、これに基づいた解釈、先行文献との比較を通して、自分なりの結論を導き出します。なお、メディア芸術専攻では「卒業論文」に換えて「卒業制作」を提出することも認めます。「卒業論文」、「卒業制作」のどちらについても、論文審査（「卒業制作」においては付帯論文審査）と口述試験を行うことで評価します。 これらを通じて現代文化コース及び欧米言語文化コースでは、以下の能力を身につけることを教育目標と定めます。 (知識・技能) 1. 専攻した学問分野に関わる専門的知識を有し、必要に応じて運用できる能力を身につけている。 2. 資料・データを解釈・分析する能力を身につけている。 (思考力・判断力・表現力) 1. 問題を発見し、テーマを見つける能力を身につけている。 2. ものごとを自分なりに考え、新たなものを創造し表現する能力を身につけている。 (主体性・多様性・協働性) 1. 社会や文化についての素養をもち、多様性を理解しつつ、主体的に行動する能力を

身につけている。

2. 他者とコミュニケーションし対話する能力を身につけている。

＜社会学コース＞

文学部人文社会学科社会学コースでは、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従い履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数及び専攻別の履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計124単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位（学士（社会学））を授与します。

「卒業論文」の作成は卒業のための必須要件であり、自分自身の問題関心に基づきテーマを決め、先行研究を調べた上、文献研究や社会調査を実施し得られたデータの解釈・分析を行い、自分なりの考察と結論をまとめます。「卒業論文」については、論文審査と口述試験を行うことで評価します。

これらを通じて社会学コースでは、以下の能力を身につけることを教育目標と定めます。

（知識・技能）

1. 社会学に関わる専門的知識を有し、必要に応じて運用できる能力を身につけている。
2. 社会調査のリテラシーを身につけ、実証的調査を行う能力を備えている。

（思考力・判断力・表現力）

1. 理論的に思考する能力を身につけている。
2. 知識や価値を批判的に理解し反省する能力を身につけている。

（主体性・多様性・協働性）

1. 多様性を理解し、他者に対して寛容な態度をもつ能力を身につけている。
2. 他者とコミュニケーションし協働する能力を身につけている。
3. 社会の課題に取り組み、社会を構想し提言する能力を身につけている。

●文学部 心理学科

文学部心理学科では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従い、履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数及び履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計124単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位（学士（心理学））を授与します。

「卒業論文」は必修で、自分でテーマを決め、実験・調査を行い、得られたデータの分析と解釈、先行文献との比較を通して、自分なりの結論を導き出します。「卒業論文」については、論文審査と口述試験を行うことで評価します。

これらを通じて、以下の能力を身につけることを教育目標と定めます。

（知識・技能）

1. 心理学に関わる専門的知識を有し、必要に応じて運用できる能力を身につけている。
2. 研究に必要なデータを得るための方法を考え、必要なだけのデータを収集・分析する能力を身につけている。

（思考力・判断力・表現力）

1. 問題を発見し、テーマを見つける能力を身につけている。
2. ものごとを自分なりに考え、新たなものを創造し表現する能力を身につけている。

（主体性・多様性・協働性）

1. 社会や文化についての素養をもち、多様性を理解しつつ、主体的に行動する能力を身につけている。
2. 他者とコミュニケーションし対話する能力を身につけている。

●文学部 歴史地理学科

文学部歴史地理学科では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従い履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数及び専攻別の履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計124単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位（学士（文

学)) を授与します。

「卒業論文」は必修で、学生が自分でテーマを決め、資料・実地調査を行い、これに基づいた解釈、先行文献との比較を通して、自分なりの結論を導き出します。「卒業論文」については、論文審査と口述試験を行うことで評価します。

学生が学位の取得を目指して科目の履修及び修得を積み重ねることで、以下の能力を身につけることを教育目標とします。

(知識・技能)

1. 歴史学や地理学に関わる専門的知識を有し、必要に応じて運用できる能力を身につけている。
2. 調査をする能力を身につけている。
3. 資料・データを解釈・分析する能力を身につけている。

(思考力・判断力・表現力)

1. 問題を発見し、テーマを見つける能力を身につけている。
2. のごとを自分なりに考え、新たなものを創造し表現する能力を身につけている。

(主体性・多様性・協働性)

1. 社会や文化についての素養をもち、多様性を理解しつつ、主体的に行動する能力を身につけている。
2. 他者とコミュニケーションし対話する能力を身につけている。

●文学部 日本語日本文学科

文学部日本語日本文学科では、学則第 2 条の 2 に示す人材の養成を目指します。教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に従い、履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数及び専攻別の履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計 124 単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位(学士(文学))を授与します。

「卒業論文」は必修で、自らテーマを決め、先行研究を踏まえた上で仮説を立て、史料を通して分析、実証することで、オリジナリティを有する結論を導き出します。

「卒業論文」については、論文審査と口述試験を行うことで評価します。

学生が学位の取得を目指して科目の履修を積み重ねることで、以下の能力を身につけることを教育目標とします。

(知識・技能)

1. 日本語学や日本文学に関わる専門的知識を有し、必要に応じて運用できる能力を身につけている。
2. 調査をする能力を身につけている。
3. 資料・データを解釈・分析する能力を身につけている。

(思考力・判断力・表現力)

1. 問題を発見し、テーマを見つける能力を身につけている。
2. のごとを自分なりに考え、新たなものを創造し表現する能力を身につけている。

(主体性・多様性・協働性)

1. 社会や文化についての素養をもち、多様性を理解しつつ、主体的に行動する能力を身につけている。
2. 他者とコミュニケーションし対話する能力を身につけている。

●経済学部 経済学科

経済学部では、学則第 2 条の 2 に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数及びコース別の履修要件等をすべて満たした上で、厳格な成績評価を経ることにより、共通教養科目 36 単位以上、専門教育科目 74 単位以上を含め、総計 124 単位以上修得することを学位授与の要件とし、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士(経済学)」の学位を授与します。

(知識・技能)

1. 深い教養を身につけている。
2. 学部・学科の専門知識・技能を身につけている。

(思考力・判断力・表現力)

1. 筋道を立てて物事を考え課題を発見することができる。

2. 総合的に判断し問題を解決する能力を身につけている。

3. 論述・プレゼンテーション能力を身につけている。

(主体性・多様性・協働性)

1. 地域・社会に貢献する意欲を持っている。

2. 新しい価値の創造に努める意欲を持っている。

3. 国際化に対応できる異文化理解とコミュニケーション能力を身につけている。

4. 情報化に対応できる情報技術を適切に活用する能力を身につけている。

●国際コミュニケーション学部 英語学科

国際コミュニケーション学部英語学科では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って、所定の単位を修得し、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士（外国語）」の学位を授与します。

(知識・技能)

1. レポート・研究ノートを英語で執筆することができる。

2. 学術的な報告と質疑応答を英語で行うことができる。

3. 英語の文献を正確に理解し、資料として利用することができる。

4. 学術・教育・ビジネスにおいて、実践的に英語を運用することができる。

5. 言語のみならず文化や歴史など広い視野に基づく教養と専門知識を身につけている。

(思考力・判断力・表現力)

1. 自らの社会・文化を国際的な観点から客観視する複眼的な思考ができる。

2. 自ら課題を発見・解決し、成果を卒業研究に結実させることができる。

3. 英語・日本語を中心に複数言語で、高いプレゼンテーション能力を発揮することができる。

(主体性・多様性・協働性)

1. 様々な国や地域の人々、また多様な社会・文化背景を持つ人々と積極的にコミュニケーションをとることができる。

2. 地域内でも国外でもお互いを尊重し理解を深め合える柔軟性を身につけている。

●国際コミュニケーション学部 国際教養学科

国際コミュニケーション学部国際教養学科では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って、所定の単位を修得し、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士（国際教養）」の学位を授与します。

(知識・技能)

1. 国籍・文化・価値観・宗教など、人々の異なるバックグラウンドを理解している。

2. 英語及び諸外国語の習得を通じて、バランスある国際感覚を身につけている。

3. 幅広い学際的な教養と専門分野の体系的な知識を身につけている。

(思考力・判断力・表現力)

1. 異文化理解に基づいた健全なクリティカルシンキングを身につけている。

2. 自文化を客観視し相対化することのできる複眼的な思考を有している。

3. 高いリテラシーに基づく情報の受発信を通じて、双方向のコミュニケーションができる。

(主体性・多様性・協働性)

1. 世界の様々な事象について、自ら課題を発見・解決する能力を習得している。

2. 多様な社会・文化背景をもつ人々とコミュニケーションをとり共生できる能力を身につけている。

3. 地域内でも国外でもお互いを尊重し理解を深め合える柔軟な姿勢をもっている。

●法学部 法学科

法学部では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って、所定の単位を修得し、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士（法学）」の学位を授与します。

(知識・技能)

1. 法や政治についての基本的な知識を身に付けている。
2. 社会的正義の感覚、人権感覚及び健全な権利義務の意識を身に付けている。
3. 相対立する利害や価値を衡量調整できる。

(思考力・判断力・表現力)

1. 法や政治についての基本的な知識を論理的かつ事柄に即して展開できる。
2. 法や政治についての基本的な知識を具体的な現実に応用できる。

(主体性・多様性・協働性)

1. 現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処できる。
2. 国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来の構想を考えることができる。
3. 現代社会における多様な価値観を尊重し、社会の構成員として他者と協働することができる。

●経営学部 経営学科

経営学部経営学科では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って、所定の単位を修得し、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士（経営学）」の学位を授与します。

(知識・技能)

1. ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、データサイエンス、国際ビジネスなどの分野の専門知識を身につけている。
2. アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインなどの分野の基礎知識を身につけている。
3. ビジネスの現場における問題を発見、分析、解決するために必要な情報を集めることができる。
4. 幅広い教養、豊かな人間性及び社会的倫理観を身につけている。

(思考力・判断力・表現力)

1. 上述の知識、及び集めた情報を筋道立てて活用し、ビジネスの現場における問題の発見、分析、及び解決策の提案ができる。
2. 上記の一連の流れを、分かりやすく言語化することができる。

(主体性・多様性・協働性)

1. 国際的教養と視野を持ち、様々な場面で適切なコミュニケーションを取れる能力を有している。
2. 多様な人々と協力して地域社会に貢献する意欲と能力を身につけている。

●経営学部 会計ファイナンス学科

経営学部会計ファイナンス学科では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って、所定の単位を修得し、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士（経営学）」の学位を授与します。

(知識・技能)

1. アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインなどの分野の専門知識を身につけている。
2. ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、データサイエンス、国際ビジネスなどの分野の基礎知識を身につけている。
3. ビジネスの現場における問題を発見、分析、解決するために必要な情報を集めることができる。
4. 幅広い教養、豊かな人間性及び社会的倫理観を身につけている。

(思考力・判断力・表現力)

1. 上述の知識、及び集めた情報を筋道立てて活用し、ビジネスの現場における問題の発見、分析、及び解決策の提案ができる。
2. 上記の一連の流れを、分かりやすく言語化することができる。

(主体性・多様性・協働性)

1. 国際的教養と視野を持ち、様々な場面で適切なコミュニケーションを取れる能力を有している。

2. 多様な人々と協力して地域社会に貢献する意欲と能力を身につけている。

●現代中国学部 現代中国学科

現代中国学部では、現代中国について総合的に教育・研究する日本唯一の学部として、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って、現地主義教育を通じて卒業研究を含む所定の単位を修得し、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士（現代中国学）」の学位を授与します。

（知識・技能）

1. 中国語運用能力を身につけている。
2. 現代中国に関する専門的な知識を身につけている。
3. 国際的な視野と識見を備え高度なコミュニケーション能力を身につけている。

（思考力・判断力・表現力）

1. 現代中国に関する上記知識・技能に基づいて総合的に分析することができる。
2. 現代中国に関する適切な理解を発信する力を身につけている。

（主体性・多様性・協働性）

1. 多様な価値観を持つ人びとと積極的に交流することができる。
2. 主体的に行動し協働する意欲を持っている。

●地域政策学部 地域政策学科

地域政策学部では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って、所定の単位を修得し、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士（地域政策学）」の学位を授与します。

（知識・技能）

1. 地域と生活にかかわる制度や法、政治、経済、行政を理解できる。
2. 地域の諸問題を科学的に把握できる。

（思考力・判断力・表現力）

1. コミュニケーション能力・コミットメント能力・コンプライアンス能力を身につける。
2. 地域の諸問題の解決策を分析、考察できる。

（主体性・多様性・協働性）

1. 地域の問題に関する解決活動や計画立案に積極的に参加できる。
2. 交流、連携、協働の中で新たな地域の構想、創造のため具体的に行動ができる。

2. 卒業について

①卒業の要件について

愛知大学学則において、卒業に必要な要件（在学年限、単位の修得）を規定しています。

愛知大学学則 第24条（卒業に必要な単位）

第24条別表 卒業単位数

第25条（卒業の要件）

卒業の要件は、本大学に4年以上在学し、卒業に必要な単位を修得していなければならない。

また、各学部授業科目履修規程において、卒業に必要な科目及び単位数、履修順序、履修登録単位数の上限、卒業論文・卒業研究等について規定しています。

これらは、本学公式ホームページや『履修要項』（刊行物）などを通じて公表しています。

②卒業の認定の手順について

卒業の認定は、各教授会が審議し、学長が決定を行うことになっており、このことは愛知大学学則、愛知大学教授会規程によって規定されています。さらに、愛知大学学位規程において、卒業の認定を受けた者には、学長から学位を授与することを規定しています。

愛知大学学則	第12条（教授会） 第1項 教授会は、教育研究に関する次の事項を審議し、学長が決定を行うに際して意見を述べるものとする。（3）学生の入学、退学、転学部、転学科、進級、休学及び卒業に関する事項第26条（学位） 第1項 卒業の要件を備えた者には、教授会の議を経て卒業の資格を認定し、学士の学位を授与する。
愛知大学教授会規程	第7条（各学部教授会の審議事項） 第1項 各学部教授会は、それぞれの学部に属する教育研究に関する次の事項を審議し、学長が決定を行うに際して意見を述べるものとする。
愛知大学学位規程	第5条（学位授与の要件及び決定） 第2項 各学部長は、教授会を招集し、卒業の資格を審議する。第3項 学長は、前項の審議結果を踏まえ、学位を授与すべき者に学位記（様式第1）の授与を決定する。
卒業の認定に関する 方針の公表方法	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）はじめ、3つのポリシーは、以下のURLにて公表しています。 また、毎年度新生に配付する『履修要項』（刊行物）などにおいても公表しています。 ●愛知大学 大学全体 https://p1.ssl-dl.jp/dl/66449-b8bcaba08972abf4774e90cabbf8bde1 ●文学部 人文社会学科 https://p1.ssl-dl.jp/dl/66453-ddb33735f836565b160a3c2fb5b81b65 ●文学部 心理学科 https://p1.ssl-dl.jp/dl/66455-2908cf421a8881446a2b4c87dcb30d3f ●文学部 歴史地理学科 https://p1.ssl-dl.jp/dl/66459-bc3d4194ac6f85025006387bfa52853c ●文学部 日本語日本文学科 https://p1.ssl-dl.jp/dl/66469-7012b897604ca9cfa6ed97a6bfb62e00 ●経済学部 経済学科 https://p1.ssl-dl.jp/dl/66470-7455c8272ffd902a83c8a9c88079d419 ●国際コミュニケーション学部 英語学科 https://p1.ssl-dl.jp/dl/66476-84ce6e1f542acffd273ea1951dedd9ca ●国際コミュニケーション学部 国際教養学科 https://p1.ssl-dl.jp/dl/66480-c5e82045df5d2d3853a147b0b07dfdb3 ●法学部 法学科 https://p1.ssl-dl.jp/dl/66486-509bf877971f0053e8087661c7c9c0d2 ●経営学部 経営学科 https://p1.ssl-dl.jp/dl/66490-4eb0fff470f27d219c55ae87a4f74fd7 ●経営学部 会計ファイナンス学科 https://p1.ssl-dl.jp/dl/66498-5840841b952b44b2dc8436345bb95dc0

	●現代中国学部 現代中国学科 https://p1.ssl-dl.jp/dl/66502-784755c8dca81625ac47324ccdf349cd ●地域政策学部 地域政策学科 https://p1.ssl-dl.jp/dl/66508-8c8ebfef9cbcf95a8c3e3bc06b38853f ●愛知大学学則 https://p1.ssl-dl.jp/dl/82477-d90f03bdca68463c66ea00ca3f3f5cd8
--	---

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	愛知大学
設置者名	学校法人 愛知大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity 財務報告
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	https://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity 事業計画書・報告書
監事による監査報告（書）	https://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity (事業報告書の最終頁)

2. 事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：2026（令和8）年度 事業計画書 対象年度：2026（令和8）年度）
公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity
中長期計画（名称：第6次基本構想 対象年度：2026（令和8）年度から2030（令和12）年度）
公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/flow

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity

(2) 認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 文学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept ）
（概要） 【人文社会学科】 文学・哲学・歴史・社会・芸術などの分野の幅広い基礎知識を総合的かつ領域横断的に習得し、多面的かつ広範な視野を獲得するとともに、各専攻の専門的な学習と卒業論文作成や卒業制作を通じて、テキストを読解し分析する力、ものごとを自ら考え新たなものを創造し表現する力を培い、批判力や他者と対話する力を育てる。これらを通じて、文化や社会に対する造詣をもち、学校教育、社会教育の場で指導的立場に立ちうる、また自治体、企業等の社会的活動の企画・立案・実施に従事できる人材を養成する。 【心理学科】 心と行動の科学を定義とする心理学の基礎的な方法を学び、人間や社会における問題点を自ら発見し、実験や調査、そして臨床研究によってその解決に導くことができる能力を習得させる。これらを通じて、客観的な視点から人間や社会を眺め、深く理解して、その成果を自らの日常生活や社会生活において応用できる人材を養成する。 【歴史地理学科】 過去の長い歴史的時間の中における人間や社会のありようやその変遷、人々が生活する地理的空間の存在形態や特質について深く学び、これを基点として、自身でテーマを決め、テキストの読解や現地調査を行って卒業論文を作成し、ものごとを自ら考えて新たなものを創造し表現する力を培う。これらを通して、客観的な視点から人間や社会、風土や環境を眺め、深く理解して、その成果を自らの日常生活や社会生活において応用できる人材を養成する。 【日本語日本文学科】 日本語の歴史的成り立ちや特色について学び、それを基点として日本文学や日本語表現学について深く思考することを通じて、日本文化を世界的視野の中で相対化しつつ捉え返すスキルを涵養する。その成果の上に立ち、これから様々な形で直面することとなる日本文化の問題点を敏感に察知し、時に批判的に、時に柔軟に受容していく知性を備えた人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept ）
（概要） 【人文社会学科】 ＜現代文化コース、欧米言語文化コース＞ 文学部人文社会学科現代文化コース及び欧米言語文化コースでは、学則第 2 条の 2 に示す人材の養成を目指します。教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従い履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数及び専攻別の履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計 124 単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位（学士（文学））を授与します。 「卒業論文」は必修で、自分でテーマを決め、資料収集・実地調査を行い、これに基づいた解釈、先行文献との比較を通して、自分なりの結論を導き出します。なお、メディア芸術専攻では「卒業論文」に換えて「卒業制作」を提出することも認めます。「卒業論文」、「卒業制作」のどちらについても、論文審査（「卒業制作」においては付帯論文審査）と口述試験を行うことで評価します。 これらを通じて現代文化コース及び欧米言語文化コースでは、以下の能力を身につけ

ることを教育目標と定めます。

(知識・技能)

1. 専攻した学問分野に関わる専門的知識を有し、必要に応じて運用できる能力を身につけている。
2. 資料・データを解釈・分析する能力を身につけている。

(思考力・判断力・表現力)

1. 問題を発見し、テーマをみつける能力を身につけている。
2. ものごとを自分なりに考え、新たなものを創造し表現する能力を身につけている。

(主体性・多様性・協働性)

1. 社会や文化についての素養をもち、多様性を理解しつつ、主体的に行動する能力を身につけている。
2. 他者とコミュニケーションし対話する能力を身につけている。

＜社会学コース＞

文学部人文社会学科社会学コースでは、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従い履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数及び専攻別の履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計124単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位（学士（社会学））を授与します。

「卒業論文」の作成は卒業のための必須要件であり、自分自身の問題関心に基づきテーマを決め、先行研究を調べた上、文献研究や社会調査を実施し得られたデータの解釈・分析を行い、自分なりの考察と結論をまとめます。「卒業論文」については、論文審査と口述試験を行うことで評価します。

これらを通じて社会学コースでは、以下の能力を身につけることを教育目標と定めます。

(知識・技能)

1. 社会学に関わる専門的知識を有し、必要に応じて運用できる能力を身につけている。
2. 社会調査のリテラシーを身につけ、実証的調査を行う能力を備えている。

(思考力・判断力・表現力)

1. 理論的に思考する能力を身につけている。
2. 知識や価値を批判的に理解し反省する能力を身につけている。

(主体性・多様性・協働性)

1. 多様性を理解し、他者に対して寛容な態度をもつ能力を身につけている。
2. 他者とコミュニケーションし協働する能力を身につけている。
3. 社会の課題に取り組み、社会を構想し提言する能力を身につけている。

【心理学科】

文学部心理学科では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従い、履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数及び履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計124単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位（学士（心理学））を授与します。

「卒業論文」は必修で、自分でテーマを決め、実験・調査を行い、得られたデータの分析と解釈、先行文献との比較を通して、自分なりの結論を導き出します。「卒業論文」については、論文審査と口述試験を行うことで評価します。

これらを通じて、以下の能力を身につけることを教育目標と定めます。

(知識・技能)

1. 心理学に関わる専門的知識を有し、必要に応じて運用できる能力を身につけている。
2. 研究に必要なデータを得るための方法を考え、必要なだけのデータを収集・分析する能力を身につけている。

(思考力・判断力・表現力)

1. 問題を発見し、テーマをみつける能力を身につけている。
2. ものごとを自分なりに考え、新たなものを創造し表現する能力を身につけている。

(主体性・多様性・協働性)

1. 社会や文化についての素養をもち、多様性を理解しつつ、主体的に行動する能力を身につけている。
2. 他者とコミュニケーションし対話する能力を身につけている。

【歴史地理学科】

文学部歴史地理学科では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従い履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数及び専攻別の履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計 124 単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位（学士（文学））を授与します。

「卒業論文」は必修で、学生が自分でテーマを決め、資料・実地調査を行い、これに基づいた解釈、先行文献との比較を通して、自分なりの結論を導き出します。「卒業論文」については、論文審査と口述試験を行うことで評価します。

学生が学位の取得を目指して科目の履修及び修得を積み重ねることで、以下の能力を身につけることを教育目標とします。

(知識・技能)

1. 歴史学や地理学に関わる専門的知識を有し、必要に応じて運用できる能力を身につけている。
2. 調査をする能力を身につけている。
3. 資料・データを解釈・分析する能力を身につけている。

(思考力・判断力・表現力)

1. 問題を発見し、テーマを見つける能力を身につけている。
2. ものごとを自分なりに考え、新たなものを創造し表現する能力を身につけている。

(主体性・多様性・協働性)

1. 社会や文化についての素養をもち、多様性を理解しつつ、主体的に行動する能力を身につけている。
2. 他者とコミュニケーションし対話する能力を身につけている。

【日本語日本文学科】

文学部日本語日本文学科では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従い、履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数及び専攻別の履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計 124 単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位（学士（文学））を授与します。

「卒業論文」は必修で、自らテーマを決め、先行研究を踏まえた上で仮説を立て、史資料を通して分析、実証することで、オリジナリティを有する結論を導き出します。「卒業論文」については、論文審査と口述試験を行うことで評価します。

学生が学位の取得を目指して科目の履修を積み重ねることで、以下の能力を身につけることを教育目標とします。

(知識・技能)

1. 日本語学や日本文学に関わる専門的知識を有し、必要に応じて運用できる能力を身につけている。
2. 調査をする能力を身につけている。
3. 資料・データを解釈・分析する能力を身につけている。

(思考力・判断力・表現力)

1. 問題を発見し、テーマを見つける能力を身につけている。
2. ものごとを自分なりに考え、新たなものを創造し表現する能力を身につけている。

(主体性・多様性・協働性)

1. 社会や文化についての素養をもち、多様性を理解しつつ、主体的に行動する能力を身につけている。
2. 他者とコミュニケーションし対話する能力を身につけている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept>）

（概要）

【人文社会学科】

＜現代文化コース、欧米言語文化コース＞

文学部人文社会学科現代文化コース及び欧米言語文化コースでは、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質、能力及び知識を修得させるために、全学部共通で示す教育課程の編成・実施方針に加え、以下の内容、方法等に基づき、カリキュラムを体系的に編成し、実施します。

（教育内容）

1. コミュニケーション能力、情報処理能力、基本的な思考方法や総合的な判断能力を養成するため、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「スポーツ・健康」の分野による共通教養科目を設ける。外国語は2年次から所属する専攻によっては言語が指定される。そのため1年次には英語とそれ以外の外国語（中国語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、韓国・朝鮮語から選択）を履修し、2年次の専攻所属後に、第1外国語（8単位）及び第2外国語（6単位）を決定する。
2. 1年次生の専門教育科目では、学部必修科目である「文学部総合研究」の中で文学部の各専攻の学問の基礎に触れ、文学部全体の学問を見渡し、自分が進む専攻を判断する機会をもつ。それに加えて、各コースの導入科目として「入門講義（3科目選択可）」と「入門演習（2科目選択可）」を学部選択必修科目として設け、関心のある専攻の学問領域に触れる機会が提供されている。また、学科必修科目である「人文社会学科基礎演習」では、高等教育に不可欠なスタディ・スキルの習得や広義のリテラシー教育を実施し、専門教育に向けた基礎技能の養成に努める。
3. 学生は、上記1・2の導入科目を踏まえ、2年次から3コース8専攻（東アジア文化、哲学、図書館情報学、メディア芸術、社会学、現代国際英語、ドイツ語圏文化、フランス語圏文化）のいずれかに所属する*。専攻に所属してからは、主要な専門教育科目として、演習などのコース必修科目、専攻必修科目及びコース共通選択科目の区分があり、卒業必要単位数の区分ごとの配分は専攻ごとに異なる。

*2021年度以降の入学生は、2年次進級時に本人の希望と1年次の成績実績（GPA）により、歴史地理学科、日本語日本文学科、心理学科に進路変更（転科）する可能性も残されている。

（教育方法）

1. 講義・演習・実習等の授業形態と、少人数教育、アクティブ・ラーニング、PBLなどの多様な教育方法を組み合わせて実施することで、学術分野の特徴を活かした教育課程の展開と自発的な学修の促進を図る。

（学修成果の評価）

文学部人文社会学科現代文化コース及び欧米言語文化コースでは、本学における学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示す学修目標の達成状況を把握するため、以下の方法により、検証・評価を行います。

1. 教育課程（メゾ）での評価は、学修成果アンケート、単位取得状況、学位取得率、GPA分布（年度毎、通算）、留年率、卒業論文の成果評価割合等により行う。
2. 授業科目（ミクロ）での評価は、シラバス「成績評価の方法と基準」で明示した基準に基づいて、各科目の成績評価分布、授業評価アンケートにより行う。

＜社会学コース＞

文学部人文社会学科社会学コースでは、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質、能力及び知識を修得させるために、全学部共通で示す教育課程の編成・実施方針に加え、以下の内容、方法等に基づき、カリキュラムを体系的に編成し、実施します。

（教育内容）

1. コミュニケーション能力、情報処理能力、基本的な思考方法や総合的な判断能力を養成するため、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「スポーツ・健康」の分野による共通教養科目を設けている。
2. 1年次生の専門教育科目では、「文学部総合研究」「人文社会学科基礎演習」「入

門講義」「入門演習」を通じて、人文・社会科学の基礎に触れる。

3. 社会学理論や基礎的知識を身につけるため、家族、ジェンダー、地域社会、労働、福祉、教育、逸脱行動、階層・階級、グローバリゼーションとエスニシティ、文化、メディア・情報・コミュニケーション、政治、差別や共生などの各領域の専門科目を設けている。
4. 社会調査士資格取得が可能なカリキュラムを用意し、社会調査についての諸科目を通じて社会調査能力を身につける。そして3年次に全員が履修する「社会調査実習」を通じて、実証的調査を行う能力、グループで協働する能力とコミットメント、多角的な情報リテラシーを身につける。また調査報告の発表と調査報告書の執筆を通して、論文や報告書を書く能力、コミュニケーションと協働による成果のまとめを行う能力を身につける。
5. 3、4年次に履修する少人数による必修科目「社会学演習」と4年次の「卒業論文」の執筆を通じて、総合的な能力を身につける。

(教育方法)

1. 講義・演習・実習等の授業形態と、少人数教育・アクティブ・ラーニング・PBLなどの多様な教育方法を組み合わせて実施することで、学術分野の特徴を活かした教育課程の展開と自発的な学修の促進を図る。
2. 特に、社会調査実習等においてフィールドワークを実施し、社会の現場に触れ、現場の人々とのコミュニケーションを行うことで、自発的な学修の内発的動機付けを促す。

(学修成果の評価)

文学部人文社会学科社会学コースでは、本学における学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示す学修目標の達成状況を把握するため、以下の方法により、検証・評価を行います。

1. 教育課程（メゾ）での評価は、学修成果アンケート、単位取得状況、学位取得率、GPA分布（年度毎、通算）、留年率、卒業論文の成果評価割合等により行う。
2. 授業科目（ミクロ）での評価は、シラバス「成績評価の方法と基準」で明示した基準に基づいて、各科目の成績評価分布、授業評価アンケートにより行う。

【心理学科】

文学部心理学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質、能力及び知識を修得させるために、全学部共通で示す教育課程の編成・実施方針に加え、以下の内容、方法等に基づき、カリキュラムを体系的に編成し、実施します。

(教育内容)

1. コミュニケーション能力、情報処理能力、基本的な思考方法や総合的な判断能力を養成するため、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「スポーツ・健康」の分野による共通教養科目を設ける。
2. 1年次生の専門教育科目では、全員が履修する「文学部総合研究」により文学部の各専攻の学問の基礎に触れ、文学部全体の学問を見渡すことで、心理学を専攻する学生としての広い視野を得る。それに加えて、心理学科の導入科目として「入門講義（心理学）」及び「入門演習（心理学）」、「心理学概論」が必修となっている。また、人文社会学科各コースの「入門講義」（2科目選択可）及び「入門演習」（1科目選択可）を学部選択必修科目として設け、関心のある文学部の他の専攻の学問領域に触れる機会が提供されている。
3. 2年次以降の主要な専門教育科目として、心理学を基礎から応用に至るまで体系的に学ぶための演習などの学科必修科目と、講義などの学科選択科目を履修する。
4. 公認心理師取得希望の学生は、公認心理師の取得に必要な諸科目を履修できる。

(教育方法)

1. 講義・演習・実習等の授業形態と、少人数教育、アクティブ・ラーニング、PBLなどの多様な教育方法を組み合わせて実施することで、学術分野の特徴を活かした教育課程の展開と自発的な学修の促進を図る。

(学修成果の評価)

文学部心理学科では、本学における学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示す学修目標の達成状況を把握するため、以下の方法により、検証・評価を行います。

1. 教育課程（メゾ）での評価は、学修成果アンケート、単位取得状況、学位取得率、GPA 分布（年度毎、通算）、留年率、卒業論文の成果評価割合等により行う。
2. 授業科目（ミクロ）での評価は、シラバス「成績評価の方法と基準」で明示した基準に基づいて、各科目の成績評価分布、授業評価アンケートにより行う。

【歴史地理学科】

文学部歴史地理学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質、能力及び知識を修得させるために、全学部共通で示す教育課程の編成・実施方針に加え、以下の内容、方法等に基づき、カリキュラムを体系的に編成し、実施します。

（教育内容）

1. コミュニケーション能力、情報処理能力、基本的な思考方法や総合的な判断能力を養成するため、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「スポーツ・健康」の分野による共通教養科目を設ける。
2. 1 年次生の専門教育科目では、全員が履修する「文学部総合研究」の中で文学部の各専攻の学問の基礎に触れ、文学部全体の学問を見渡すことで、歴史学・地理学を専攻する学生としての広い視野を得る。それに加えて、歴史地理学科の導入科目として「入門講義（歴史・地理学）」と「入門演習（日本史学、世界史学、地理学）」を学部選択必修科目として設け、関心のある専攻の学問領域に触れる機会を提供する。また、歴史学・地理学の学史・方法論を中心とした概説科目「歴史学総論」「地理学総論」を 1 年次に開設して、早期の履修を促す。
3. 学生は、上記 1・2 の導入科目を踏まえ、2 年次から 3 専攻（日本史学専攻、世界史学専攻、地理学専攻）のいずれかに所属する。専攻に所属してからは、歴史学・地理学を体系的に学ぶため、学科必修科目の「歴史・地理学演習」「歴史・地理学特殊講義」、講読などの学科選択必修科目と学科選択科目を履修する。

（教育方法）

1. 講義・演習・実習等の授業形態と、少人数教育、アクティブ・ラーニング、PBL などの多様な教育方法を組み合わせて実施することで、学術分野の特徴を活かした教育課程の展開と自発的な学修の促進を図る。

（学修成果の評価）

文学部歴史地理学科では、本学における学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示す学修目標の達成状況を把握するため、以下の方法により、検証・評価を行います。

1. 教育課程（メゾ）での評価は、学修成果アンケート、単位取得状況、学位取得率、GPA 分布（年度毎、通算）、留年率、卒業論文の成果評価割合等により行う。
2. 授業科目（ミクロ）での評価は、シラバス「成績評価の方法と基準」で明示した基準に基づいて、各科目の成績評価分布、授業評価アンケートにより行う。

【日本語日本文学科】

文学部日本語日本文学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質、能力及び知識を修得させるために、全学部共通で示す教育課程の編成・実施方針に加え、以下の内容、方法等に基づき、カリキュラムを体系的に編成し、実施します。

（教育内容）

1. コミュニケーション能力、情報処理能力、基本的な思考方法や総合的な判断能力を養成するため、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「スポーツ・健康」の分野による共通教養科目を設ける。
2. 1 年次生の専門教育科目では、学部必修科目として全員が履修する「文学部総合研究」により文学部の各専攻の学問の基礎に触れ、文学部全体の学問を見渡すことで、日本語日本文学を専攻する学生としての広い視野を得る。それに加えて、日本語日本文学科の導入科目として「入門講義（日本語日本文学）」及び「入門演習（日本語日本文学）」が必修となっている。また、人文社会学科各コースの「入門講義」（2 科目選択可）及び「入門演習」（1 科目選択可）を学部選択必修科目として設け、関心のある文学部の他の専攻の学問領域に触れる機会が提供されている。
3. 2 年次以降の主要な専門教育科目として、日本語日本文学を基礎から応用に至るまで体系的に学ぶための演習などの学科必修科目と、講義などの学科選択科目を履修する。

(教育方法) 1. 講義・演習・実習等の授業形態と、少人数教育、アクティブ・ラーニング、PBL などの多様な教育方法を組み合わせて実施することで、学術分野の特徴を活かした教育課程の展開と自発的な学修の促進を図る。 (学修成果の評価) 文学部日本語日本文学科では、本学における学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示す学修目標の達成状況を把握するため、以下の方法により、検証・評価を行います。 1. 教育課程（メゾ）での評価は、学修成果アンケート、単位取得状況、学位取得率、GPA 分布（年度毎、通算）、留年率、卒業論文の成果評価割合等により行う。 2. 授業科目（ミクロ）での評価は、シラバス「成績評価の方法と基準」で明示した基準に基づいて、各科目の成績評価分布、授業評価アンケートにより行う。	入 学 者 の 受 入 れ に 関 す る 方 針 （ 公 表 方 法 ： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept）
(概要) 【人文社会学科】 文学部人文社会学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。 1. 求める学生像 (1) 〔一般選抜〕高等学校の各教科、とりわけ国語、外国語、地理歴史、公民、数学について基本的学力を有しており、応用、発展的内容の学習へ進む準備ができている人。 〔学校推薦型選抜〕高等学校段階の各教科の基本的内容について学習、理解しており、大学における教育・学習に支障なく移行、適応できる学力を有している人。 (2) 人間の様々な営みと活動について多様な興味や関心を抱いており、個、集団、地域などの観点から、過去あるいは現在について観察、考察し、さらに未来を展望することに魅力を感じている人。また、そのための新たな、より高度な知識や分析手法を習得したいという意欲のある人。 (3) 大学において学習、習得した人文学の専門的知識、視座、研究方法と、広義のリテラシー能力、コミュニケーション能力を、将来自己の人生、職業、社会貢献などに活かしていきたいという意思を有する人。 2. 入学前までに修得すべき能力 (知識・技能) (1) 人文・社会系の学問に関心があり、基礎的な知識とそれを運用する能力を有している。 (思考力・判断力・表現力) (1) ものごとを自ら論理的に考えるための基礎的能力を有している。 (2) 自分の意見などを発表する基礎的能力を有している。 (主体性・多様性・協働性) (1) 他者の意見などを聞き対話する基礎的能力を有している。 3. 選抜方法 (1) 一般選抜 基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課し、その結果を総合判定して合格者を決定する。 (2) 総合型選抜 出願資格に応じた入試区分を設け、出願書類、小論文、面接等により総合判定して合格者を決定する。 (3) 学校推薦型選抜 調査票（全体の学習成績の状況）、資格点、面接、学科試験により総合判定して合格者を決定する。 【心理学科】 文学部心理学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け	

入れます。

1. 求める学生像

- (1) [一般選抜] 高等学校の各教科、とりわけ国語、外国語、公民、数学、生物、地理歴史について基本的学力を有しており、応用、発展的内容の学習へ進む準備ができている人。

[学校推薦型選抜] 高等学校段階の各教科の基本的内容について学習、理解しており、大学における教育・学習に支障なく移行、適応できる学力を有している人。

- (2) 人間の様々な営みと活動について多様な興味や関心を抱いており、個、集団、地域などの観点から、あるいは過去、あるいは現在について観察、考察し、さらに未来を展望することに魅力を感じている人。また、そのための新たな、より高度な知識や分析手法を習得したいという意欲のある人。

- (3) 大学において学習、習得した心理学の専門的知識、視座、研究方法と、広義のリテラシー能力、コミュニケーション能力を、将来自己の人生、職業、社会貢献などに活かしていきたいという意思を有する人。

2. 入学前までに修得すべき能力

(知識・技能)

- (1) 心理学を学ぶために必要な基礎的な知識とそれを運用する能力を有している。

(思考力・判断力・表現力)

- (1) ものごとを自ら論理的に考えるための基礎的能力を有している。

- (2) 自分の意見などを発表する基礎的能力を有している。

(主体性・多様性・協働性)

- (1) 他者の意見などを聞き対話する基礎的能力を有している。

3. 選抜方法

(1) 一般選抜

基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課し、その結果を総合判定して合格者を決定する。

(2) 総合型選抜

出願資格に応じた入試区分を設け、出願書類、小論文、面接等により総合判定して合格者を決定する。

(3) 学校推薦型選抜

調査票（全体の学習成績の状況）、資格点、面接、学科試験により総合判定して合格者を決定する。

【歴史地理学科】

文学部歴史地理学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生像

- (1) [一般選抜] 高等学校の各教科、とりわけ国語、外国語、地理歴史、公民、数学について基本的学力を有しており、応用、発展的内容の学習へ進む準備ができている人。

[学校推薦型選抜] 高等学校段階の各教科の基本的内容について学習、理解しており、大学における教育・学支障なく移行、適応できる学力を有している人。

- (2) 人間や社会の歴史的展開や、人々が生活する地理的環境などについて興味や関心を抱いており、個、集団、地域などの観点から、あるいは過去、あるいは現在について観察、考察し、さらに未来を展望することに魅力を感じている人。また、そのための新たな、より高度な知識や分析手法を習得したいという意欲のある人。

- (3) 大学において学習、習得した歴史学・地理学の専門的知識、視座、研究方法と、広義のリテラシー能力、コミュニケーション能力を、将来自己の人生、職業、社会貢献などに活かしていこうとする意思を有する人。

2. 入学前までに修得すべき能力

(知識・技能)

- (1) 歴史学や地理学に関心があり、基礎的な知識とそれを運用する能力を有している。

(思考力・判断力・表現力)

- (1) ものごとを自ら論理的に考えるための基礎的能力を有している。
- (2) 自分の意見などを発表する基礎的能力を有している。
- (主体性・多様性・協働性)
- (1) 他者の意見などを聞き対話する基礎的能力を有している。
- 3. 選抜方法
 - (1) 一般選抜

基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課し、その結果を総合判定して合格者を決定する。
 - (2) 総合型選抜

出願資格に応じた入試区分を設け、出願書類、小論文、面接等により総合判定して合格者を決定する。
 - (3) 学校推薦型選抜

調査票（全体の学習成績の状況）、資格点、面接、学科試験により総合判定して合格者を決定する。

【日本語日本文学科】

文学部日本語日本文学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

- 1. 求める学生像
 - (1) [一般選抜] 高等学校の各教科、とりわけ国語、外国語、公民、数学、地理歴史について基本的学力を有しており、応用、発展的内容の学習へ進む準備ができている人。
 [学校推薦型選抜] 高等学校段階の各教科の基本的内容について学習、理解しており、大学における教育・学習に支障なく移行、適応できる学力を有している人。
 - (2) 「日本語」「日本文学」「日本語表現」について興味や関心を抱いており、過去から現在、未来へと至る日本文化について思考・構想することに魅力を感じている人。また、それを思考・構想するための高度な知識や分析方法を習得したいという意欲のある人。
 - (3) 大学において学習、習得した日本語・日本文学・日本語表現学に関する専門的知識や研究方法、広義のリテラシー能力を、将来的な自己の人生、職業、社会貢献などに活かしていこうとする意志を有する人。
- 2. 入学前までに修得すべき能力
 - (知識・技能)
 - (1) 日本語学や日本文学に関心があり、基礎的な知識とそれを運用する能力を有している。
 - (思考力・判断力・表現力)
 - (1) ものごとを自ら論理的に考えるための基礎的能力を有している。
 - (2) 自分の意見などを発表する基礎的能力を有している。
 - (主体性・多様性・協働性)
 - (1) 他者の意見などを聞き対話する基礎的能力を有している。
- 3. 選抜方法
 - (1) 一般選抜

基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課し、その結果を総合判定して合格者を決定する。
 - (2) 総合型選抜

出願資格に応じた入試区分を設け、出願書類、小論文、面接等により総合判定して合格者を決定する。
 - (3) 学校推薦型選抜

調査票（全体の学習成績の状況）、資格点、面接、学科試験により総合判定して合格者を決定する。

学部等名 経済学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept ）
（概要） 経済学に関する専門的学芸を教授することに加え、幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性を養うことを目標とする。広い視野から物事を見る能力、判断力を養成し、豊かな人間性、高い倫理観の醸成を図る。そして、既存概念やシステムにとらわれず、課題に対し果敢に取り組み、新しい価値の創造に努める意欲の涵養、養成を目指す。更に、近年の社会動向を配慮し、国際化・情報化時代の中で対応できる人材、地域に貢献できる人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept ）
（概要） 経済学部では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数及びコース別の履修要件等をすべて満たした上で、厳格な成績評価を経ることにより、共通教養科目 36 単位以上、専門教育科目 74 単位以上を含め、総計 124 単位以上修得することを学位授与の要件とし、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士（経済学）」の学位を授与します。 （知識・技能） 1. 深い教養を身につけている。 2. 学部・学科の専門知識・技能を身につけている。 （思考力・判断力・表現力） 1. 筋道を立てて物事を考え課題を発見することができる。 2. 総合的に判断し問題を解決する能力を身につけている。 3. 論述・プレゼンテーション能力を身につけている。 （主体性・多様性・協働性） 1. 地域・社会に貢献する意欲を持っている。 2. 新しい価値の創造に努める意欲を持っている。 3. 国際化に対応できる異文化理解とコミュニケーション能力を身につけている。 4. 情報化に対応できる情報技術を適切に活用する能力を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept ）
（概要） 経済学部では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質、能力及び知識を修得させるために、全学部共通で示す教育課程の編成・実施方針に加え、以下の内容、方法等に基づき、カリキュラムを体系的に編成し、実施します。 （教育内容） 1. 共通教養科目は、大学教育への導入・適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力、知性や豊かな人間性を養成するために、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「スポーツ・健康」の各分野により構成する。 2. 専門教育科目は、経済学の基盤的知識を養成するための「専門共通科目」と、応用的知識を学び、社会経済の実態と構造を理解するための「専門展開科目」により構成する。 3. 専門共通科目には、経済学の初学者が学ぶための入門レベルの科目群で構成される「導入科目」と、専門展開科目への橋渡しの役割を担う基礎的な科目群で構成される「基礎科目」を配置する。そして、より高度な学習・研究能力を養うための「上級科目」を配置する。 4. 専門展開科目には、応用的な学習・研究に必要な専門的知識や基幹的な応用理論を学ぶために、金融、財政、経済政策、公共経済、国際経済、地域経済などの「基幹展開科目」を配置する。また、「産業経済・ファイナンスコース」、「公共経済・経済政策コース」、「地域経済・グローバルコース」の3つのコースを設け、より発展的な専門教育科目を多様に配置することで、実態経済の情勢を理解し、複雑化した現代社会の本質を見抜くための見識を涵養する。 5. 専門教育科目に、多様・多元的な見方や接近法を会得するために、他学部開講科

目を含む「隣接・関連分野」を配置する。 6. 専門教育科目に、専門分野の学習を深化させるとともに、課題発見の能力、コミュニケーション能力、問題解決能力、論述やプレゼンテーション能力を向上させるために、「演習系科目」を配置する。 7. 専門教育科目に、課題に積極的に取り組み、自律的に学習する力を育成し、社会に貢献できる人材を養成するために「キャリアスキル」を配置する。 (教育方法) 1. 少人数教育を演習、実習等で実施し、学生の能力・資質に応じた学修ができるようにする。 2. 学生の主体的学修を支援できるよう、アクティブ・ラーニング等の教授手法を積極的に取り入れる。 3. 交換留学や国内外での課外活動・フィールドワークを奨励する。 (学修成果の評価) 経済学部では、本学における学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示す学修目標の達成状況を把握するため、以下の方法により、検証・評価を行う。 1. 教育課程（メゾ）での評価は、学修成果アンケート、単位取得状況、学位取得率、GPA 分布（年度毎、通算）、留年率、卒業論文の成果評価割合等により行う。 2. 授業科目（ミクロ）での評価は、シラバス「成績評価の方法と基準」で明示した基準に基づいて、各科目の成績評価分布、授業評価アンケートにより行う。 入学者の受入れに関する方針（公表方法：https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept）	(概要) 経済学部では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。 1. 求める学生像 (1) 主体的に学習する意欲を持っている人。 (2) 経済・社会に関心を持っている人。解決を必要とする問題を発見し自ら解決できる経済学の専門知識と教養を修得する意欲と実行力を持っている人。 (3) 地域社会、国内外の社会で活躍、貢献したいと思っている人。 (4) 他者への思いやりや公正さを重んじ、異なる考え方を尊重する、自立した社会人になりたいと思っている人。 (5) 柔軟な思考力、創造力を備えるとともに、コミュニケーション能力や表現能力を高めたいと思っている人。 2. 入学前までに修得すべき能力 (知識・技能) (1) 基礎学力（高等学校の各教科、とりわけ、国語、数学、外国語、地理歴史、公民、理科の基礎学力）を有すること。 (思考力・判断力・表現力) (1) 基礎的な論理的思考力、的確な主張、文章の表現力を有すること。 (主体性・多様性・協働性) (1) 基礎的な会話・コミュニケーション能力を有すること。 3. 選抜方法 (1) 一般選抜 基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課し、その結果を総合判定して合格者を決定する。 (2) 総合型選抜 出願資格に応じた入試区分を設け、出願書類、小論文、面接等により総合判定して合格者を決定する。 (3) 学校推薦型選抜 調査票（全体の学習成績の状況）、資格点、面接、学科試験により総合判定して合格者を決定する。
---	---

学部等名 国際コミュニケーション学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept ）
（概要） 【英語学科】 高度な英語運用能力と言語文化に対する深い理解を基礎に、異文化に関心を持ち、言語学、ビジネス、英語教育といった分野に関する体系的な学びを通じて、国際社会において世界の人々と対等に渡り合えるコミュニケーション能力をもつ人材の養成を目指す。 【国際教養学科】 異文化理解を通して国際コミュニケーション能力を習得し、自国文化についての知見をもちながら、国際的な場で活躍できる人材を養成する。そのために英語をはじめとする諸外国語の学習とともに、欧米、アジア、日本を対象に、文化や社会に関する基礎的な知識の習得を目指す。また国際・国内フィールドワークを実施して具体的な交流に努める。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept ）
（概要） 【英語学科】 国際コミュニケーション学部英語学科では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って、所定の単位を修得し、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士（外国語）」の学位を授与します。 （知識・技能） 1. レポート・研究ノートを英語で執筆することができる。 2. 学術的な報告と質疑応答を英語で行うことができる。 3. 英語の文献を正確に理解し、資料として利用することができる。 4. 学術・教育・ビジネスにおいて、実践的に英語を運用することができる。 5. 言語のみならず文化や歴史など広い視野に基づく教養と専門知識を身につけている。 （思考力・判断力・表現力） 1. 自らの社会・文化を国際的な観点から客観視する複眼的な思考ができる。 2. 自ら課題を発見・解決し、成果を卒業研究に結実させることができる。 3. 英語・日本語を中心に複数言語で、高いプレゼンテーション能力を発揮することができる。 （主体性・多様性・協働性） 1. 様々な国や地域の人々、また多様な社会・文化背景を持つ人々と積極的にコミュニケーションをとることができる。 2. 地域内でも国外でもお互いを尊重し理解を深め合える柔軟性を身につけている。 【国際教養学科】 国際コミュニケーション学部国際教養学科では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って、所定の単位を修得し、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士（国際教養）」の学位を授与します。 （知識・技能） 1. 国籍・文化・価値観・宗教など、人々の異なるバックグラウンドを理解している。 2. 英語及び諸外国語の習得を通じて、バランスある国際感覚を身につけている。 3. 幅広い学際的な教養と専門分野の体系的な知識を身につけている。 （思考力・判断力・表現力） 1. 異文化理解に基づいた健全なクリティカルシンキングを身につけている。 2. 自文化を客観視し相対化することのできる複眼的な思考を有している。 3. 高いリテラシーに基づく情報の受発信を通じて、双方向のコミュニケーションができる。

(主体性・多様性・協働性) 1. 世界の様々な事象について、自ら課題を発見・解決する能力を習得している。 2. 多様な社会・文化背景をもつ人々とコミュニケーションをとり共生できる能力を身につけている。 3. 地域内でも国外でもお互いを尊重し理解を深め合える柔軟な姿勢をもっている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept）
(概要) 【英語学科】 国際コミュニケーション学部英語学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質、能力及び知識を修得させるために、全学部共通で示す教育課程の編成・実施方針に加え、以下の内容、方法等に基づき、カリキュラムを体系的に編成し、実施します。 (教育内容) 1. 学問への導入・動機づけを目的とする「入門ゼミ」を配置する。 2. 幅広く深い教養と総合的な判断力、そして豊かな人間性と倫理を涵養するために「共通教養科目」を配置する。 3. 多文化状況を生き抜くための語学力を養うため、必修科目として第1外国語科目（英語）、及び第2外国語科目を配置する。 4. 専門教育の初歩として、1年次には外国語学習の基礎及び文化的背景を理解し、国際的なコミュニケーション能力を身につけるための視野を広げる「基幹科目」を配置する。 5. 英語に関する専門的言語能力を身につけるために、1次から4年次まで段階的に英語展開科目を配置する。 6. 学生自身の興味に合わせて、2年次から「Language Studies」「Business」「Education」の専門コースのうちのいずれか一つを選択し、それぞれのコースの英語展開科目から指定の単位（8単位）を選択必修する。さらに、幅広く英語の専門的知識と技能を修得するために、他コースの選択必修科目も履修できる。 7. 3年次からは、より深く言語を理解し、関連するテーマについて研究を行うために、「演習科目」を配置する。 8. 4年次において、卒業論文を執筆する。 (教育方法) 1. 学生の主体的学修を支援できるよう、アクティブ・ラーニング等の教授手法を積極的に取り入れる。 2. 少人数教育を演習、実習等で実施し、学生の能力・資質に応じた学修ができるようにする。 3. 交換留学や認定留学、国内外での課外活動・フィールドワークを奨励する。 4. 英語教育を促進するため、海外ゼミ研修や短期語学研修の促進、外部の英語テストの受講など、英語で行われる専門科目以外にも、様々な支援を実施する。 (学修成果の評価) 国際コミュニケーション学部英語学科では、本学における学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示す学修目標の達成状況を把握するため、以下の方法により、検証・評価を行います。 1. 教育課程（メゾ）での評価は、学修成果アンケート、単位取得状況、学位取得率、GPA分布（年度毎、通算）、留年率、卒業論文の成果評価割合等により行う。 2. 授業科目（ミクロ）での評価は、シラバス「成績評価の方法と基準」で明示した基準に基づいて、各科目の成績評価分布、授業評価アンケートにより行う。 【国際教養学科】 国際コミュニケーション学部国際教養学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質、能力及び知識を修得させるために、全学部共通で示す教育課程の編成・実施方針に加え、以下の内容、方法等に基づき、カリキュラムを体系的に編成し、実施します。

(教育内容)

1. 学問への導入・動機づけを目的とする「入門ゼミ」「国際教養ゼミ」を配置する。
2. 多文化社会を生き抜くために必要な語学力を養うため、「外国語科目」を配置する。
3. 英語で異文化理解を深めるため、1年次から「Seminar」等を配置する。
4. 文化をめぐる個別の現象について国際比較の方法論と論理を学ぶための「基幹科目」、専門について理解を深める「展開科目」、より深く専門に関連するテーマの研究を展開するための「演習科目」を、それぞれ配置する。
5. 学生自身の関心に合わせて、2年次から「アメリカ研究」「日本・アジア研究」「ヨーロッパ研究」の3コースより一つを選択する。同じく2年次から学生が関心に沿って専門知識を系統的に修得できるよう、「グローバルスタディーズ」「カルチュラルスタディーズ」「国際観光学（異文化理解）」の3つの専門理論研究領域を設ける。
6. 学生の国際的な経験値を高めるため、実践的な学びの場として様々な国・地域で国際フィールドワークを実施する。
7. 文系総合大学の強みを活かすべく、他学部の専門科目を幅広く履修できるカリキュラムを編成する。
8. 4年次において、学修の集大成として卒業研究に取り組む。

(教育方法)

1. 学生の主体的学修を支援できるよう、アクティブ・ラーニング等の教授手法を積極的に取り入れる。
2. 少人数教育を演習、実習等で実施し、学生の能力・資質に応じた学修ができるようにする。
3. 交換留学や国内外での課外活動・フィールドワークを奨励する。
4. 英語教育を促進するため、海外ゼミ研修や短期語学研修の促進、外部の英語テストの受講など、英語で行われる専門科目以外にも、様々な支援を実施する。

(学修成果の評価)

国際コミュニケーション学部国際教養学科では、本学における学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示す学修目標の達成状況を把握するため、以下の方法により、検証・評価を行います。

1. 教育課程（メゾ）での評価は、学修成果アンケート、単位取得状況、学位取得率、GPA分布（年度毎、通算）、留年率、卒業論文の成果評価割合等により行う。
2. 授業科目（ミクロ）での評価は、シラバス「成績評価の方法と基準」で明示した基準に基づいて、各科目の成績評価分布、授業評価アンケートにより行う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept>）

(概要)

【英語学科】

国際コミュニケーション学部英語学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生像

- (1) 英語をはじめとする外国語を習得したい人。
- (2) 異文化理解に関心を持ち、異文化体験を通して視野を広げたい人。
- (3) 国際的な場での社会貢献をしたい人。
- (4) 企業の海外事業や国際流通部門、航空・旅行会社など、海外の人と関わる職業で活躍したい人。
- (5) 英語教師となり地域社会や教育の分野で自らの学びを還元したい人。

2. 入学前までに修得すべき能力

(知識・技能)

- (1) 英語学科での教育を受けるのに必要とされる高校卒業程度の教育課程を修得している。
- (2) 高校卒業程度の英語力を有し、日常生活に必要な英語を理解し、使用できる。

(思考力・判断力・表現力)

- (1) 物事を論理的に考え、自分の意見をわかりやすく説明しようと努力できる。
- (2) 自ら課題を発見・解決するための基礎学力を身につけている。
- (主体性・多様性・協働性)
 - (1) 主体的に学ぶ姿勢を身につける意欲がある。
 - (2) 多様な社会的・文化的背景を持つ人々に関心を持つことができる。
- 3. 選抜方法
 - (1) 一般選抜

基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課し、その結果を総合判定して合格者を決定する。
 - (2) 総合型選抜

出願資格に応じた入試区分を設け、出願書類、小論文、面接等により総合判定して合格者を決定する。
 - (3) 学校推薦型選抜

調査票（全体の学習成績の状況）、資格点、面接、学科試験により総合判定して合格者を決定する。

上記の「入学者の受入れに関する方針」に従い、各種入試制度を設けており、特に、国際コミュニケーション学部英語学科では、特徴的な入試制度として、以下の入試（総合型選抜）を実施している。

- ・「国際コミュニケーション学部英語学科特別入試」

英語4技能（Listening, Speaking, Reading, Writing）の向上に積極的に取り組み、国際社会での活躍をめざす現役生を対象に専願制の総合型選抜入試を実施している。

【国際教養学科】

国際コミュニケーション学部国際教養学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

- 1. 求める学生像
 - (1) 国際交流に意欲を持っている人。
 - (2) 異文化理解に必要な知識や技能を積極的に吸収しようとする人。
 - (3) 異なる社会・文化背景をもつ人々と積極的にコミュニケーションを取ろうと努める人。
- 2. 入学前までに修得すべき能力

(知識・技能)

 - (1) 国際教養学科での教育を受けるのに必要とされる高等学校の教育課程を修得している人。
 - (2) アメリカ・アジア（日本を含む）・ヨーロッパをめぐる歴史、政治、経済、社会、文化、国際関係への関心をもち、必要な知識や技能を積極的に吸収しようとする人。

(思考力・判断力・表現力)

 - (1) 現在の国際社会の様々な問題を多面的かつ論理的に考え、自分の意見をわかりやすく説明しようと努める人。
 - (2) 異文化理解を深めた上で、日本語・日本文化を海外に積極的に紹介したいと考えている人。

(主体性・多様性・協働性)

 - (1) 多様な文化背景をもつ人々と協働して主体的に学ぶ姿勢を身につける意欲をもった人。
 - (2) 異文化を理解して国際社会や世界の中の地域社会において積極的に貢献したいと考えている人。
- 3. 選抜方法
 - (1) 一般選抜

基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課し、その結果を総合判定して合格者を決定する。

(2) 総合型選抜 出願資格に応じた入試区分を設け、出願書類、小論文、面接等により総合判定して合格者を決定する。 (3) 学校推薦型選抜 調査票（全体の学習成績の状況）、資格点、面接、学科試験により総合判定して合格者を決定する。
--

学部等名 法学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept ）
（概要） 社会的正義の感覚、人権感覚、健全な権利義務意識の涵養を通じて、相対立する利害や価値を衡量調整する能力、法的基準や政治的概念についての基礎理解とそれを論理的かつ事柄に即して展開し具体的な現実に応用できる能力、社会的事象から法的・政治的問題を発見・分析しそれに対処する能力、並びに国際的視野で日本の法及び政治の特質とその問題を把握し将来への展望を開く能力を備えた人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept ）
（概要） 法学部では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って、所定の単位を修得し、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士（法学）」の学位を授与します。 （知識・技能） 1. 法や政治についての基本的な知識を身に付けている。 2. 社会的正義の感覚、人権感覚及び健全な権利義務の意識を身に付けている。 3. 相対立する利害や価値を衡量調整できる。 （思考力・判断力・表現力） 1. 法や政治についての基本的な知識を論理的かつ事柄に即して展開できる。 2. 法や政治についての基本的な知識を具体的な現実に応用できる。 （主体性・多様性・協働性） 1. 現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処できる。 2. 国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来の構想を考へることができる。 3. 現代社会における多様な価値観を尊重し、社会の構成員として他者と協働することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept ）
（概要） 法学部では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質、能力及び知識を修得させるために、全学部共通の「共通教養科目」と学部としての専門知識を習得するための「専門教育科目」とから成るカリキュラムを、以下の方針に沿って編成し、実施します。 （教育内容） 1. 「共通教養科目」として、大学教育への円滑な適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力を養成する科目、社会生活におけるリテラシーと一般常識をバランスよく身につけるための一般教育・体育科目、国際社会への対応を可能にし、専門教育科目の学習を補完・促進するため、語学力を育成する外国語科目、情報化社会に対応しうる能力を養成する科目を配置する。 2. 「専門教育科目」として、基礎法・新領域系、公法系、私法系、政治・行政系の専門科目を、また法律学特殊講義、政治学特殊講義、外国法政研究などの発展的な科目、さらに経済学・経営学関係の関連科目なども配置する。 3. 「専門教育科目」のうち「法学入門」「政治学入門」を全員履修科目とするほか、

憲法、民法及び刑法に関する基礎科目を全員履修科目とする。 4. 学生の希望進路に応じ、司法試験合格に向けて一貫した教育プログラムを提供する「法科大学院連携コース」、法律専門職をめざす「司法コース」、公務員をめざす「行政コース」、一般企業への就職をめざす「企業コース」の4コースを設け、コースごとに科目群の履修要件を設定し、学生はいずれかのコースに2年次より所属する。 5. 1年次春学期には全員履修を原則とする入門演習を、1年次秋学期からは基礎演習を、3年次からは専門演習を設けて、少人数教育を実践する。 (教育方法) 1. アクティブ・ラーニング、PBL (Project Based Learning、課題解決型学習) 等の教授法を積極的に取り入れ、知識を伝授する座学にとどまることなく、知識を基盤とした能動的学修を通じて、実践的な教育を目指す。 2. LMS (Learning Management System: オンラインによる学習管理システム) として「Moodle」を活用し、学生との双方向的なかわりを重視した教育を推進する。 3. 入門演習、基礎演習及び専門演習を各学年に配置し、連続して受講できるようにすることで、法的思考力の段階的学習を可能とする。 4. シラバスにおいて「準備学習・事後学習」を全授業科目で明示することで、学生の授業外での学習を促し、学習時間確保と単位の実質化に努める。 5. 履修モデル、カリキュラムマップを示すことにより、体系的・段階的な学修ができるようにする。 6. 法科大学院連携コースでは、本学大学院法務研究科との共同開講科目を配置することで、法曹養成に特化した高度な内容の教育を提供する。 (学修成果の評価) 法学部では、本学における学修成果の評価方針 (アセスメント・ポリシー) に基づき、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) に示す学修目標の達成状況を把握するため、以下の方法により、検証・評価を行います。 1. 初年次教育の達成状況を測るため、1年次全員履修科目 (「民法総則Ⅰ・Ⅱ」、「法学入門」、「政治学入門」、「憲法・基本的人権Ⅰ・Ⅱ」、「入門演習」) の単位修得状況を、GPAの平均値を用いて検証・評価を行う。 2. 基礎・専門教育の達成状況を測るため、「専門演習」及び3年生終了時における全専門科目の単位修得状況を、GPAの平均値を用いて検証・評価を行う。 3. 学修成果アンケートの結果について、一定の目標数値を設定し、検証・評価を行う。	入学者の受入れに関する方針 (公表方法: https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept)
(概要) 法学部では、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。 1. 求める学生像 (1) 法や政治、さらに経済など、社会科学の扱うさまざまな事象への関心を持ち、社会正義や人権についての感覚を大切にしている人。 (2) 法や政治、社会的な諸問題を構造的に理解した上で、その考えを応用してさまざまな問題に対処し、社会に貢献したいという強い意欲を有する人。 (3) 国際的な観点からわが国の法及び政治の特徴や問題を分析したいという強い意欲を有する人。 2. 入学前までに修得すべき能力 (知識・技能) (1) 高等学校の各教科、とりわけ国語、地理歴史・公民、数学についての基本的学力。 (2) 外国語の基礎的な能力。 (思考力・判断力・表現力) (1) 論理的思考力。 (2) 自分の考えを相手に的確に伝えることができる能力。 (主体性・多様性・協働性) (1) 社会の動きや状況について関心を持ち続けることができること。	

(2) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を有していること。 3. 選抜方法 (1) 一般選抜 基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課し、その結果を総合判定して合格者を決定する。 (2) 総合型選抜 出願資格に応じた入試区分を設け、出願書類、小論文、面接等により総合判定して合格者を決定する。 (3) 学校推薦型選抜 調査票（全体の学習成績の状況）、資格点、面接、学科試験により総合判定して合格者を決定する。

学部等名 経営学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept ）
（概要） 【経営学科】 経営、流通・マーケティング、情報、国際経営などの諸分野の基本的な知識と専門的な知識を体系的に習得し、経営学についての基礎的・専門的知識をもった有為な社会的人材を養成する。加えて、経営学を中心としつつ、社会科学・人文科学・自然科学の諸科目を幅広く配置して、広い視野と豊かな教養・良識を備えた人材を養成する。更に、グローバル化と情報化に対応するビジネス語学科目、実践的な科目を配置して、語学や情報処理の実務的なスキル・知識を養成する。 【会計ファイナンス学科】 経営学の基本的な知識・理論に基づいた高度な会計学やファイナンスの理論、及びビジネスをデザインする能力を習得した、有為な社会的人材を養成する。このための諸科目を専門科目として体系的に配置する。同時に、教養科目群として社会科学・人文科学・自然科学・語学・体育・情報処理などの科目も幅広く配置し、グローバル化、複雑化した社会に対応できる広い視野と豊かな教養とスキルも養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept ）
（概要） 【経営学科】 経営学部経営学科では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って、所定の単位を修得し、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士（経営学）」の学位を授与します。 （知識・技能） 1. ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、データサイエンス、国際ビジネスなどの分野の専門知識を身につけている。 2. アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインなどの分野の基礎知識を身につけている。 3. ビジネスの現場における問題を発見、分析、解決するために必要な情報を集めることができる。 4. 幅広い教養、豊かな人間性及び社会的倫理観を身につけている。 （思考力・判断力・表現力） 1. 上述の知識、及び集めた情報を筋道立てて活用し、ビジネスの現場における問題の発見、分析、及び解決策の提案ができる。 2. 上記の一連の流れを、分かりやすく言語化することができる。 （主体性・多様性・協働性） 1. 国際的教養と視野を持ち、様々な場面で適切なコミュニケーションを取れる能力を有している。 2. 多様な人々と協力して地域社会に貢献する意欲と能力を身につけている。

【会計ファイナンス学科】

経営学部会計ファイナンス学科では、学則第 2 条の 2 に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って、所定の単位を修得し、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士（経営学）」の学位を授与します。

（知識・技能）

1. アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインなどの分野の専門知識を身につけている。
2. ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、データサイエンス、国際ビジネスなどの分野の基礎知識を身につけている。
3. ビジネスの現場における問題を発見、分析、解決するために必要な情報を集めることができる。
4. 幅広い教養、豊かな人間性及び社会的倫理観を身につけている。

（思考力・判断力・表現力）

1. 上述の知識、及び集めた情報を筋道立てて活用し、ビジネスの現場における問題の発見、分析、及び解決策の提案ができる。
2. 上記の一連の流れを、分かりやすく言語化することができる。

（主体性・多様性・協働性）

1. 国際的教養と視野を持ち、様々な場面で適切なコミュニケーションを取れる能力を有している。
2. 多様な人々と協力して地域社会に貢献する意欲と能力を身につけている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept>）

（概要）

【経営学科】

経営学部経営学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質、能力及び知識を修得させるために、全学部共通で示す教育課程の編成・実施方針に加え、以下の内容、方法等に基づき、カリキュラムを体系的に編成し、実施します。

（教育内容）

1. 広義の経営学を 7 分野に分け、経営学科にはこのうち「ビジネス・マネジメント」「流通・マーケティング」「データサイエンス」「国際ビジネス」の 4 コースを設ける。
2. 経営学部両学科各コースの基礎的知識を横断的に学修できるよう、「学部共通部門」を設置する。
3. 所属コースに関する専門的内容を深く、体系的に学修できるよう、コースごとに科目群を配置し、それぞれに必修科目、選択必修科目を定める。
4. アカウンティング等の学修機会も得られるよう、会計ファイナンス学科の科目も柔軟に履修可能とする。
5. 各科目で学んだ知識、考え方の総合力、応用力、表現力を涵養するため、各コースとも専門演習 8 単位を必修とする。
6. 幅広い教養、豊かな人間性、社会的倫理観、及び国際的教養と視野を身につけられるよう、共通教養科目の「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「スポーツ・健康」の各分野にそれぞれ必要修得単位数を設ける。

（教育方法）

1. 専門演習や入門演習等の演習系科目においてはアクティブ・ラーニング、PBL（Project Based Learning、課題解決型学習）等の教授法を積極的に取り入れ、知識を伝授する座学にとどまることなく、知識を基盤とした能動的学修を通じて、実践的な教育を目指す。
2. LMS（Learning Management System：オンラインによる学習管理システム）として「Moodle」を活用し、学生との双方向的な教育を推進する。
3. 演習系や実習系の科目に対する少人数制や大人数科目に対する分割開講などの採用により、授業内容・形式に応じた適切な履修者数を設定する。
4. シラバスにおいて「準備学習・事後学習」を全授業科目で明示することで、学生の授業外での学習を促し、学習時間確保と単位の実質化に努める。
5. 履修モデル、カリキュラムマップを示すことにより、体系的・段階的な学修がで

きるようにする。

(学修成果の評価)

経営学部経営学科では、本学における学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示す学修目標の達成状況を把握するため、以下の方法により、検証・評価を行います。

1. 教育課程（メゾ）での評価は、学修成果アンケート、単位取得状況、学位取得率、GPA 分布（年度毎、通算）、留年率、必修科目や専門演習の成果評価割合等により行う。
2. 授業科目（ミクロ）での評価は、シラバス「成績評価の方法と基準」で明示した基準に基づいて、各科目の成績評価分布、授業評価アンケートにより行う。

【会計ファイナンス学科】

経営学部会計ファイナンス学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質、能力及び知識を修得させるために、全学部共通で示す教育課程の編成・実施方針に加え、以下の内容、方法等に基づき、カリキュラムを体系的に編成し、実施します。

(教育内容)

1. 広義の経営学を7分野に分け、会計ファイナンス学科にはこのうち「アカウンティング」「ファイナンス」「ビジネスデザイン」の3コースを設ける。
2. 経営学部両学科各コースの基礎的知識を横断的に学修できるよう、「学部共通部門」を設置する。
3. 会計ファイナンス学科共通の基礎的知識・技能を横断的に学修できるよう、「学科共通部門」を設置する。
4. 所属コースに関する専門的内容を深く、体系的に学修できるよう、コースごとに科目群を配置し、それぞれに必修科目、選択必修科目を定める。
5. ビジネス・マネジメント等の学修機会も得られるよう、経営学科の科目も柔軟に履修可能とする。
6. 各科目で学んだ知識、考え方の総合力、応用力、表現力を涵養するため、各コースとも専門演習4単位を必修とする。
7. 幅広い教養、豊かな人間性、社会的倫理観、及び国際的教養と視野を身につけられるよう、共通教養科目の「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「スポーツ・健康」の各分野にそれぞれ必要修得単位数を設ける。

(教育方法)

1. 専門演習や入門演習等の演習系科目においてはアクティブ・ラーニング、PBL（Project Based Learning、課題解決型学習）等の教授法を積極的に取り入れ、知識を伝授する座学にとどまることなく、知識を基盤とした能動的学修を通じて、実践的な教育を目指す。
2. LMS(Learning Management System：オンラインによる学習管理システム)として「Moodle」を活用し、学生との双方向的な教育を推進する。
3. 演習系や実習系の科目に対する少人数制や大人数科目に対する分割開講などの採用により、授業内容・形式に応じた適切な履修者数を設定する。
4. シラバスにおいて「準備学習・事後学習」を全授業科目で明示することで、学生の授業外での学習を促し、学習時間確保と単位の実質化に努める。
5. 履修モデル、カリキュラムマップを示すことにより、体系的・段階的な学修ができるようにする。

(学修成果の評価)

経営学部会計ファイナンス学科では、本学における学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示す学修目標の達成状況を把握するため、以下の方法により、検証・評価を行います。

1. 教育課程（メゾ）での評価は、学修成果アンケート、単位取得状況、学位取得率、GPA 分布（年度毎、通算）、留年率、必修科目や専門演習の成果評価割合等により行う。
2. 授業科目（ミクロ）での評価は、シラバス「成績評価の方法と基準」で明示した基準に基づいて、各科目の成績評価分布、授業評価アンケートにより行う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept>）

（概要）

【経営学科】

経営学部経営学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生像

- (1) 企業、商品、市場の動向などダイナミックに変化している経済社会に強い関心をもった学生。
- (2) ビジネスや行政などのさまざまな領域で活躍し、社会に貢献することを考えている学生。
- (3) 国家資格等を取得して、特定の専門職のプロフェッショナルを目指そうとする学生。

2. 入学前までに修得すべき能力

（知識・技能）

- (1) 高等学校段階の国語、外国語、地理歴史、公民、数学等についての十分な、あるいは本学科での学習に円滑に移行することができる程度の基礎学力。

（思考力・判断力・表現力）

- (1) 高等学校段階程度の論理的思考力・判断力・表現力。

（主体性・多様性・協働性）

- (1) 様々な課題に積極的に取り組んできた能力。

3. 選抜方法

(1) 一般選抜

基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課し、その結果を総合判定して合格者を決定する。

(2) 総合型選抜

出願資格に応じた入試区分を設け、出願書類、小論文、面接等により総合判定して合格者を決定する。

(3) 学校推薦型選抜

調査票（全体の学習成績の状況）、資格点、面接、学科試験により総合判定して合格者を決定する。

【会計ファイナンス学科】

経営学部会計ファイナンス学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生像

- (1) 企業活動、金融市場の動向などダイナミックに変化している経済社会に強い関心をもった学生。
- (2) 一般企業、行政及び教育などの様々な領域で活躍し、社会に貢献することを考えている学生。
- (3) 公認会計士、税理士および国税専門官などの会計専門職を目指そうとする学生。

2. 入学前までに修得すべき能力

（知識・技能）

- (1) 高等学校段階の国語、外国語、地理歴史、公民、数学等についての十分な、あるいは本学科での学習に円滑に移行することができる程度の基礎学力。

（思考力・判断力・表現力）

- (1) 高等学校段階程度の論理的思考力・判断力・表現力。

（主体性・多様性・協働性）

- (1) 様々な課題に積極的に取り組んできた能力。

3. 選抜方法

(1) 一般選抜

基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課し、その結果を総合判定して合格者を決定する。 (2) 総合型選抜 出願資格に応じた入試区分を設け、出願書類、小論文、面接等により総合判定して合格者を決定する。 (3) 学校推薦型選抜 調査票(全体の学習成績の状況)、資格点、面接、学科試験により総合判定して合格者を決定する。

学部等名 現代中国学部
教育研究上の目的 (公表方法: https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept)
(概要) 現代中国について総合的に教育・研究する学部として、国際的な視野と識見を備えたグローバル人材を養成する。この目的を実現するために、ビジネス・言語文化・国際関係の3コースを設け、中国語教育を基礎に、専門的かつ広範な学修を積み、また現地プログラム、現地研究調査、現地インターンシップ等を通じた実践的・能動的教育を行う。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept)
(概要) 現代中国学部では、現代中国について総合的に教育・研究する日本唯一の学部として、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って、現地主義教育を通じて卒業研究を含む所定の単位を修得し、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士(現代中国学)」の学位を授与します。 (知識・技能) 1. 中国語運用能力を身につけている。 2. 現代中国に関する専門的な知識を身につけている。 3. 国際的な視野と識見を備え高度なコミュニケーション能力を身につけている。 (思考力・判断力・表現力) 1. 現代中国に関する上記知識・技能に基づいて総合的に分析することができる。 2. 現代中国に関する適切な理解を発信する力を身につけている。 (主体性・多様性・協働性) 1. 多様な価値観を持つ人びとと積極的に交流することができる。 2. 主体的に行動し協働する意欲を持っている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept)
(概要) 現代中国学部では、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた資質、能力及び知識を修得させるために、全学部共通で示す教育課程の編成・実施方針に加え、以下の内容、方法等に基づき、カリキュラムを体系的に編成し、実施します。 (教育内容) 1. 現地主義教育の基盤をなす実践的な中国語運用能力を身につけるため、1年次に「基礎中国語」を、2年次には中国人留学生を除く全員が中国・台湾・マレーシアの大学で「現地プログラム」(4か月間の研修)を行う。 2. より高度な応用力を養う中国語強化コース、さらに海外(中国等)の大学との間で「ダブルディグリー・プログラム」(2重学位制度)を設置する。 3. 2年次からは、各自の関心に応じて「ビジネス」「言語文化」「国際関係」の3コースに分かれて、現代中国に関するより高度な専門的知識を学修する。なお、専門教育科目は他のコースの科目も履修可能である。 4. 1年次に、大学教育への適応を促す「入門演習」、2年次には論理的分析へとつなげる「基礎演習」、そして3・4年次には専門的議論を可能とする「専門演習」を設

ける。これら演習科目を切れ目なく設定することで、学生が共同できる能力を培う場を提供する。 5. 4年次において、卒業研究を課す。 6. また「現地プログラム」「現地研究調査」「現地インターンシップ」などの現地主義教育の科目や、「相互交流入門」「国際共同学習」などの「さくら21」科目だけでなく、これらの科目と密接に関連する課外活動においても国際交流の機会を設ける。 (教育方法) 1. 学生の主体的学修を支援できるよう、アクティブ・ラーニング等の教授手法を積極的に取り入れる。 2. 少人数教育を演習、実習等で実施し、学生の能力・資質に応じた学修ができるようにする。 3. 交換留学や国内外での課外活動・フィールドワークを奨励する。 4. 英語教育を促進するため、海外ゼミ研修や短期語学研修の促進、外部の英語テストの受講など、様々な支援を実施する。 (学修成果の評価) 現代中国学部では、本学における学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示す学修目標の達成状況を把握するため、以下の方法により、検証・評価を行います。 1. 教育課程（メゾ）での評価は、学修成果アンケート、単位取得状況、学位取得率、GPA 分布（年度毎、通算）、留年率、卒業論文の成果評価割合等により行う。 2. 授業科目（ミクロ）での評価は、シラバス「成績評価の方法と基準」で明示した基準に基づいて、各科目の成績評価分布、授業評価アンケートにより行う。 3. 必修科目である卒業研究に関しては、専門演習を通じた指導に加えて、複数教員による口頭試問を設置しルーブリックを用いて評価及びその基準を可視化する。	入 学 者 の 受 入 れ に 関 す る 方 針 （ 公 表 方 法 ： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept）
(概要) 現代中国学部では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。 1. 求める学生像 (1) 中国に対して強い関心を持っている人。 (2) 現地主義教育を通じて自ら成長したい人。 (3) アジアを中心とした国際社会で活躍したい人。 (4) グローバルな視野で社会貢献したい人。 (5) 異文化体験を通して、自らが所属する文化・社会を理解したい人。 2. 入学前までに修得すべき能力 (知識・技能) (1) バランスの良い基礎学力。 (思考力・判断力・表現力) (1) 物事を論理的に考え自分の考えを相手に説明できる能力。 (主体性・多様性・協働性) (1) 年齢、性別、国籍などの違いを越えて一緒に活動したり、話し合ったりできる力。 3. 選抜方法 (1) 一般選抜 基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課し、その結果を総合判定して合格者を決定する。 (2) 総合型選抜 現代中国学部グローバル人材特別入試を実施し、出願書類、小論文、面接等により総合判定して合格者を決定する。 (3) 学校推薦型選抜 調査票（全体の学習成績の状況）、資格点、面接、学科試験により総合判定して合	

格者を決定する。

上記の「入学者の受入れに関する方針」に従い、各種入試制度を設けており、特に、現代中国学部では、特徴的な入試制度として、以下の入試（総合型選抜）を実施している。

- ・「現代中国学部グローバル人材特別入試」
中国、台湾、マレーシア等のグローバルアジアへの強い興味関心、留学経験や高等学校での活動をアピールする専願制の総合型選抜入試を実施している。

学部等名 地域政策学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept ）
（概要） 「地域を見つめ、地域を活かす」を学部理念とし、政策学に関する知識を基礎に、地域とその諸問題を深く理解し、まちづくりと持続可能な社会づくりに貢献する人材を養成する。幅広い職業人に必要な教養と地域政策に関する専門知識を学習させ、アクティブ・ラーニングを重視し、地域を分析する技能を修得させる。これらを基礎に、安定的で個性的なまちづくり・社会づくりへ修得した知識と技能をバランスよく対応させるとともに、多様な能力を持つ人々や組織と協力して問題解決に取り組む「地域貢献力」を育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept ）
（概要） 地域政策学部では、学則第2条の2に示す人材の養成を目指します。この目標に沿って、所定の単位を修得し、以下の資質、能力及び知識を身につけた学生に「学士（地域政策学）」の学位を授与します。 （知識・技能） 1. 地域と生活にかかわる制度や法、政治、経済、行政を理解できる。 2. 地域の諸問題を科学的に把握できる。 （思考力・判断力・表現力） 1. コミュニケーション能力・コミットメント能力・コンプライアンス能力を身につける。 2. 地域の諸問題の解決策を分析、考察できる。 （主体性・多様性・協働性） 1. 地域の問題に関する解決活動や計画立案に積極的に参加できる。 2. 交流、連携、協働の中で新たな地域の構想、創造のため具体的に行動ができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept ）
（概要） 地域政策学部では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質、能力及び知識を修得させるために、全学部共通で示す教育課程の編成・実施方針に加え、以下の内容、方法等に基づき、カリキュラムを体系的に編成し、実施します。 （教育内容） 1. 大学教育への導入・適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力の養成を主たる目的として「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」及び「スポーツ・健康」の7分野により構成される共通教養科目を配置している。 2. 外国語については、第1外国語及び第2外国語を必修とし、第1外国語を英語または中国語に指定している。 3. 専門教育科目に「演習科目群」「基幹科目群」「展開科目群」を設けている。 4. 「演習科目群」は1～4年次一貫した学年進行に沿った少人数の演習科目を配置している。

5. 「基幹科目群」には「政策分野科目」（政策分野学習のコア科目や政策学を学ぶ上での基礎的な分野（行政・政治・経済等）の科目）と「地域関連科目」を配置している。 6. 「政策分野科目」には政策分野学習のコア科目として、地域政策の基本的概念・役割を解説する科目や、政策学を学ぶ上での基礎的な分野（行政・政治・経済等）の科目を配置している。 7. 「展開科目群」は、「公共政策」「経済産業」「まちづくり・文化」「健康・スポーツ」「食農環境」の5つのコースそれぞれの専門性を高めるため、コース指定の専門科目を配置している。 （教育方法） 1. 学生の主体的学修を支援できるよう、アクティブ・ラーニング等の教授手法を積極的に取り入れる。 2. 少人数教育を演習、実習等で実施し、学生の能力・資質に応じた学修ができるようにする。 3. 交換留学や国内外での課外活動・フィールドワークを奨励する。 4. 英語教育を促進するため、海外ゼミ研修や短期語学研修の促進、外部の英語テストの受講など、英語で行われる専門科目以外にも、様々な支援を実施する。 （学修成果の評価） 地域政策学部では、本学における学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示す学修目標の達成状況を把握するため、以下の方法により、検証・評価を行います。 1. 教育課程（メゾ）での評価は、学修成果アンケート、単位取得状況、学位取得率、GPA 分布（年度毎、通算）、留年率、卒業論文の成果評価割合等により行う。 2. 授業科目（ミクロ）での評価は、シラバス「成績評価の方法と基準」で明示した基準に基づいて、各科目の成績評価分布、授業評価アンケートにより行う。	入 学 者 の 受 入 れ に 関 す る 方 針 （ 公 表 方 法 ： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept）
（概要） 地域政策学部では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。 1. 求める学生像 (1) 故郷や住んでいる地域、自然環境を愛し、その変化に関心を持っている人。 (2) 地域の問題や地方の課題を解決したいと思っている人。 (3) 新しい政治や経済、行政のあり方を追求したい人。 (4) 安全・安心で個性的なまちづくり・社会づくりに情熱を持っている人。 (5) 知識の習得にとどまらず、豊かな人間性を育みたいと思っている人。 (6) 世界の人々と交流し異文化体験を糧として成長したいと願っている人。 2. 入学前までに修得すべき能力 （知識・技能） (1) 地域政策学を学習するために必要な基本的な知識、読解力。 (2) ワードプロソフト・表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどの基本ソフトを操作する能力。 （思考力・判断力・表現力） (1) 基本的な知識・技能を踏まえた論理的思考力・判断力。 (2) 課題について情報を収集し、分析し、表現する能力。 （主体性・多様性・協働性） (1) 目的意識・意欲をもち、継続的にものごとに取り組む能力。 (2) 多様な考えを理解し、グループとしての意見を形成する能力。 3. 選抜方法 (1) 一般選抜 基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課し、その結果を総合判定して合格者を決定する。 (2) 総合型選抜	

出願資格に応じた入試区分を設け、出願書類、小論文、面接等により総合判定して合格者を決定する。

(3) 学校推薦型選抜

調査票（全体の学習成績の状況）、資格点、面接、学科試験により総合判定して合格者を決定する。

上記の「入学者の受入れに関する方針」に従い、各種入試制度を設けており、特に、地域政策学部では、特徴的な入試制度として、以下の入試（総合型選抜）を実施している。

・「地域政策学部プレゼンテーション入試」

総合的な探求の時間における活動や、起業計画の作成・実現、NGO・NPO 活動、ボランティア活動など、地域社会での実践的活動を活用できる現役生を対象に専願制の総合型選抜入試を実施している。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.aichi-u.ac.jp/profile/number>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	3 人	－					3 人
文学部	－	33 人	7 人	人	3 人	人	43 人
経済学部	－	20 人	7 人	人	1 人	人	28 人
国際コミュニケーション学部	－	15 人	9 人	人	8 人	人	32 人
法学部	－	19 人	8 人	人	1 人	人	28 人
経営学部	－	29 人	10 人	人	人	人	39 人
現代中国学部	－	13 人	7 人	人	3 人	人	23 人
地域政策学部	－	17 人	4 人	人	人	人	21 人
教養部（一般教育）	－	人	人	人	1 人	人	1 人
大学院	－	12 人	2 人	人	人	人	14 人
附置研究所	－	人	人	人	人	人	人
合計	3 人	158 人	54 人	人	17 人	人	232 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		455 人					455 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：https://edu.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
学習・教育支援センター委員会（所長は教学担当副学長）が中心となり、講演会・フォーラムの開催、学生による授業評価アンケートなどを全学で実施しています。また、各学部においては、学習会・研究会・懇談会の開催、ガイドブックの作成を行うなど、教育の質的向上を目指した組織的な活動を継続して行っています。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
文学部	345 人	384 人	111.3%	1,380 人	1,576 人	114.2%	一人	12 人
経済学部	330 人	327 人	99.1%	1,320 人	1,514 人	114.7%	一人	1 人
国際コミュニケーション学部	230 人	213 人	92.6%	920 人	1,049 人	114.0%	一人	5 人
法学部	315 人	378 人	120.0%	1,260 人	1,467 人	116.4%	一人	3 人
経営学部	375 人	400 人	106.7%	1,500 人	1,726 人	115.1%	一人	3 人
現代中国学部	180 人	194 人	107.8%	720 人	850 人	118.1%	一人	0 人
地域政策学部	220 人	282 人	128.2%	880 人	1,050 人	119.3%	一人	5 人
合計	1,995 人	2,178 人	109.2%	7,980 人	9,232 人	115.7%	一人	29 人

(備考)

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
文学部	400 人 (100%)	10 人 (2.5%)	350 人 (87.5%)	40 人 (10.0%)
経済学部	343 人 (100%)	0 人 (0.0%)	324 人 (94.5%)	19 人 (5.5%)
国際コミュニケーション学部	281 人 (100%)	3 人 (1.1%)	260 人 (92.5%)	18 人 (6.4%)
法学部	364 人 (100%)	3 人 (0.8%)	344 人 (94.5%)	17 人 (4.7%)
経営学部	453 人 (100%)	7 人 (1.5%)	433 人 (95.6%)	13 人 (2.9%)
現代中国学部	201 人 (100%)	4 人 (2.0%)	186 人 (92.5%)	11 人 (5.5%)
地域政策学部	275 人 (100%)	0 人 (0.0%)	263 人 (95.6%)	12 人 (4.4%)
合計	2,317 人 (100%)	27 人 (1.2%)	2,160 人 (93.2%)	130 人 (5.6%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
文学部	429 人 (100%)	361 人 (84.1%)	38 人 (8.9%)	29 人 (6.8%)	1 人 (0.2%)
経済学部	369 人 (100%)	311 人 (84.3%)	30 人 (8.1%)	28 人 (7.6%)	0 人 (0.0%)
国際コミュニケーション学部	293 人 (100%)	223 人 (76.1%)	56 人 (19.1%)	14 人 (4.8%)	0 人 (0.0%)
法学部	393 人 (100%)	341 人 (86.8%)	28 人 (7.1%)	24 人 (6.1%)	0 人 (0.0%)
経営学部	482 人 (100%)	411 人 (85.3%)	44 人 (9.1%)	27 人 (5.6%)	0 人 (0.0%)
現代中国学部	217 人 (100%)	186 人 (85.7%)	23 人 (10.6%)	8 人 (3.7%)	0 人 (0.0%)
地域政策学部	294 人 (100%)	265 人 (90.1%)	17 人 (5.8%)	9 人 (3.1%)	3 人 (1.0%)
合計	2,477 人 (100%)	2,098 人 (84.7%)	236 人 (9.5%)	139 人 (5.6%)	4 人 (0.2%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)	
各授業科目のシラバスは、以下のとおり作成、学内外に公表しています。	
①毎年度、次年度開講予定授業科目（以下「科目」）のシラバス作成の要領、記載例、注意事項を記載した文書を教学委員会及び教授会において確認します。	
②確認された文書を全科目担当教員に配付し、教員はこれに基づき以下の項目について記載します（時期：12月～翌年1月）。	
項目	内容
テーマ	授業で取り扱うテーマ
概要	授業の概要
到達目標	学生が修得できる学修成果
授業形態	授業形態（講義形式・演習形式・実習形式等）、報告の実施や課題の提出、視聴覚機器の利用など
使用言語	授業で使用する言語
アクティブ・ラーニング	アクティブ・ラーニングの手法を取り入れている授業は、種別（PBL、ディスカッション、ディベート等）
内容・スケジュール	各授業（15 または 30 回分）の内容・スケジュール
準備学習・事後学習	準備学習（予習）、事後学習（復習）
準備学習・事後学習の時間	授業時間外での学習時間の目安
学外授業	学外で授業を実施する場合は、実施日・場所の予定
成績評価の方法と基準	期末試験期間中の筆記試験、授業の中で随時実施する小テストなど試験の形式や評価方法ごとの割合、評価基準

定期試験期間中の試験実施方法	筆記試験、平常点のいずれか
課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法	授業時の口頭によるもの、 Moodle を利用して回答する等
テキスト	授業で使用するテキスト
参考図書	テキスト以外に推奨する参考図書
リンク Link	
関連する科目、履修者への要望など	当該科目の履修にあたり事前に履修しておくことが望ましい科目やこの科目を修得すると次にどのような科目を学べるようになるのか、履修者への要望事項など
SDGs との関連	履修者が SDGs（持続可能な開発目標）の目標を意識して学修に臨めるよう、授業内容と SDGs 目標が関連する場合はシラバスへ明示する。
使用する LMS	授業で使用する LMS の種類について記載する。
担当教員への連絡方法	メールアドレスやオフィスアワーなど、授業に関する質問の受付方法

③その後、シラバス記載内容のチェックを教員相互に行い、適宜修正等を行います（2月～3月）。

④毎年3月下旬に公表します。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること（概要）

1. 単位修得の認定について

単位修得の判定は、「学部の試験及び成績評価に関する規程」の成績評価に関する基準によって、C以上の評価があれば、その科目の所定の単位が認められます。ただし、合格又は不合格で判定する科目についてはG、認定した科目についてはNをもって所定の単位が認められます。これに基づき、成績評価の方法と基準（期末試験期間中の筆記試験、授業の中で随時実施する小テストなど試験の形式や評価方法ごとの割合、評価基準）、試験実施方法（筆記試験、単位レポート、平常点のいずれか）を各科目のシラバスに記載し、公表しています。

2. 学修指導について

前年度又は当該年度の学業成績に基づき、一定の修得単位の基準を満たさない学生に対して教員が個別面談を行い、学修意欲の把握、学修指導等を行うとともに、卒業がどうしても困難と判断される場合には、進路変更を含めた適切な助言を行っています。対象となる学生の修得単位基準は、下表のとおりです。

<修得単位数不足学生（成績不振者）の基準>

2年次以上

適用年次	学部	前年度までの修得単位の合計
2年次	全学部	22単位未満 (文学部は前年度進級判定不合格者)
3年次	全学部	56単位未満
4年次以上	全学部	留年決定者 (80単位未満：当該年度卒業見込のない者)

1 年次 ※春学期修得単位をもって秋学期の面談実施				
学部	春 学 期 修 得 単 位			
全学部	11 単位未満			
学部名	学科名	卒業又は修了に必要となる単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
文学部	人文社会学科	124 単位	有	1 年間 44 単位
	心理学科	124 単位	有	1 年間 44 単位
	歴史地理学科	124 単位	有	1 年間 44 単位
	日本語日本文学科	124 単位	有	1 年間 44 単位
経済学部	経済学科	124 単位	有	1 年間 44 単位
国際コミュニケーション学部	英語学科	124 単位	有	1 年間 44 単位
	国際教養学科	124 単位	有	1 年間 44 単位
法学部	法学科	124 単位	有	1 年間 44 単位
経営学部	経営学科	124 単位	有	1 年間 44 単位
	会計ファイナンス学科	124 単位	有	1 年間 44 単位
現代中国学部	現代中国学科	124 単位	有	1 年間 44 単位
地域政策学部	地域政策学科	124 単位	有	1 年間 44 単位
G P A の活用状況 (任意記載事項)		公表方法 : GPA 制度については、公式ホームページ『情報公開』—『(9) 成績評価ならびに卒業・修了の認定に当たっての基準に関すること』 (https://www.aichi-u.ac.jp/profile/number#b-607959) にて公表しています。 活用状況 : GPA は、奨学金 (愛知大学スカラシップ、学業奨励金) の選考及びその後の継続審査の指標として活用しています。また、直前のセメスターにおける GPA 値が 3.00 を超えた場合は履修登録単位数の上限 22 単位を超えて、24 単位まで履修登録が可能とする CAP 制にも活用しています。		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法 : 以下の結果や実績をホームページ上で公表しています。 学修成果のアンケート集計結果 https://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity HSK の取得状況 https://pl.ssl-dl.jp/dl/38877-6ffd39ba52fb36731375e41a35ae2fc8 教育職員免許状取得件数及び教員採用試験合格者数 https://www.aichi-u.ac.jp/recruit/kyosyoku/licence-career 外国語検定実績 https://taweb.aichi-u.ac.jp/tgoken/shourei.html		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法 : <https://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
文学部	人文社会学科	790,000 円	250,000 円	250,000 円	
	心理学科	790,000 円	250,000 円	250,000 円	
	歴史地理学科	790,000 円	250,000 円	250,000 円	
	日本語日本文学科	790,000 円	250,000 円	250,000 円	
経済学部	経済学科	770,000 円	250,000 円	290,000 円	
国際コミュニケーション学部	英語学科	830,000 円	250,000 円	290,000 円	
	国際教養学科	830,000 円	250,000 円	290,000 円	
法学部	法学科	770,000 円	250,000 円	290,000 円	
経営学部	経営学科	770,000 円	250,000 円	290,000 円	
	会計ファイナンス学科	770,000 円	250,000 円	290,000 円	
現代中国学部	現代中国学科	830,000 円	250,000 円	290,000 円	
地域政策学部	地域政策学科	770,000 円	250,000 円	250,000 円	

※「その他」には、施設設備整備費を記入。

※上記の他、特定の学部において、下記別表の実習費が必要となる。

別表

学部名	学科名	専攻、コース名	実習費目	金額	納入時期
文学部	人文社会学科	メディア芸術専攻	実験実習費	80,000 円	2 年次より毎年
		社会学専攻	調査実習費	20,000 円	3 年次
		東アジア文化専攻、哲学専攻、図書館情報学専攻、メディア芸術専攻	表現実習費	13,000 円	2 年次
	心理学科	心理学専攻	実験実習費	60,000 円	2 年次より毎年
	歴史地理学科	地理学専攻	調査実習費	10,000 円	2 年次
現代中国学部	現代中国学科	-	実習費 (※)	380,000 円	2 年次
地域政策学部	地域政策学科	食農環境コース	実験実習費	50,000 円	2 年次

※ 中国語を母国語とする外国人留学生は上記別表の限りではない。

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 学習・教育支援センターにおいて、学生の履修や学習方法に関する相談への対応を行っています。また、ライティングやプレゼンテーションについての講座を対面とオンラインの両方で開講しています。 入学後のオリエンテーション期間中には、全新入生を対象とした履修登録についての説明会や履修相談を行っています。 外国人留年生を含む成績不振者に対して、教員が個別に連絡を取り、状況を把握するよう努めています。 学生生活支援室では、障害や疾患により修学上の困難を抱えている学生に対し、社会的障壁となっている部分を調整することで、他の学生と同じように学ぶ機会が保障されるよう、合理的配慮提供までのサポートを行っています。実施に伴う負担が過重でない範囲で行われ

るよう、対話を通して調整しています。
b. 進路選択に係る支援に関する取組 (概要) キャリア支援センターでは、毎年複数回開催する就職支援ガイダンスを始め、企業や官公庁の人事担当者や本学卒業生を招き、業界・仕事を理解する企画を複数回開催し、学内企業セミナー等への参加企業・官公庁は年間 350 社／団体以上を数えます。これらは自分の将来を深く考え、望ましい職業観を作り上げ、自分にふさわしい就職を実現するうえでの大きな気付きを促すものとなっています。 また、一人ひとりにふさわしい支援を実現するためのキャリアカウンセリング（学生面談）を重視し、対面と Web によるハイブリッド型支援を実施しています。 このように、職業選択およびライフキャリアに関して悩みを抱える学生に対して丁寧な対応を心掛けた支援を行っています。 学生生活支援室では、進路選択や就職活動において、学生のニーズに応じて情報提供を行い、本人の意思決定をサポートしています。特に障害者雇用枠での就労を目指す場合は、自身の特性の理解を促し、どのような合理的配慮の調整があれば、安心して働くことができるのかを共に考えています。また、卒業後にサポートを受けられる社会資源についての情報提供や関係機関との連携も行っています。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 (概要) 学生相談室では、学生生活が円滑に続けられるように援助することを目的に、学生の個人生活上の諸問題について相談に応じ、個人面接、心理検査、医療機関の情報提供、教職員や保護者へのコンサルテーション、グループ活動などに取り組んでいます。 保健室では日常における体調不良や怪我の対応、留学前や学生生活における健康相談、健康診断の実施と再検査対象者への対応ならびに保健指導、持病や障害を持つ学生に対し学生生活における支援の要否を確認し、関係部署との調整等を行っています。インフルエンザ、禁煙、食中毒、熱中症等健康情報を提供し、啓蒙にも努めています。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： 教育研究活動等の状況について、以下のとおりホームページで情報の公表を行っています。 公表方法： https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept https://www.aichi-u.ac.jp/college また、「総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組み」に関するものとして、本学では、「愛知大学 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」を展開しており、以下のとおりホームページで情報の公表を行っています。 ○愛知大学 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept/mdash

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

愛知大学 数理・データサイエンス・AI教育プログラム

プログラムの目的について

社会の要請に対応すべく2022年度から全学部生を対象としたリテラシーレベルの「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を開始しています。本プログラムは、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に準拠し、数理・データサイエンス・AIの基礎的素養を涵養することを目的としています。対象は短期大学部を含めた全学部で、2022年度入学生より履修、申請できます。

本プログラムは、2023(令和5)年度 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」に認定されました。



MDASH
Literacy

Approved Program for Mathematics,
Data science and AI Smart Higher Education,
designated by the Gov of Japan

数理・データサイエンス・AI
教育プログラム認定制度
リテラシーレベル

認定有効期限：2028(令和10)年3月31日まで

・[文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」認定・選定結果について\(外部サイト\)](#)

概要

本プログラムでは、以下の目的、育成する能力・人材像を設定します。

1. データサイエンスや人工知能の現代的かつ社会的な現状と意義を理解できる人材。

2. データを分析する基礎的な手法を身に付け、データに基づく論理的な思考力を持つ人材。
3. 人間が得意なこととコンピュータが得意なことの違いを理解した上で、人工知能と協働できる人材。

身につけることが出来る能力

- 現代社会におけるデータサイエンスの役割を説明することができるようになります。
- データサイエンスにおける代表的な分析手法について説明することができるようになります。
- 様々なデータに対し、基本的な可視化や分析などの処理を行うことができるようになります。

プログラムの科目群、修了要件

当プログラムの認定を受けるには、「データサイエンス入門」を必修とし、他の2つの推奨科目を設定します。
なお、学生の皆さんは当教育プログラムへの申込手続きは不要です。

科目名	開講年次	プログラムの修了要件
データサイエンス入門	1年次～	必修
社会データ分析入門 (短大:社会データ分析)	1年次～	選択(履修を推奨)
情報と社会	1年次～	選択(履修を推奨)

※全学部共通

※各科目の授業の方法及び内容については[こちら](#)から参照してください

修了証の申請手続きについて

修了要件を満たし、「修了証」の発行を希望される学生には、修了証を発行予定です。手続き方法は決定次第、案内します。

実施体制

本プログラムは、以下の組織体で運営・実施をしています。

◆プログラムの運営責任者

愛知大学数理・データサイエンス・AI教育運営部会長

◆プログラムを改善・進化させるための体制

◆プログラムの自己点検・評価の体制

愛知大学数理・データサイエンス・AI教育運営部会

数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度 (リテラシーレベル) 申請書

＞ [愛知大学](#) 

＞ [愛知大学短期大学部](#) 

自己点検・評価

＞ [2024\(令和6\)年度 自己点検・評価報告書](#) 

＞ [2023\(令和5\)年度 自己点検・評価報告書](#) 

＞ [2022\(令和4\)年度 自己点検・評価報告書](#) 

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F123310106782
学校名 (〇〇大学 等)	愛知大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 愛知大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		1,653人（1,113）人	1,626人（1,097）人	1,727人（1,174）人
内 訳	第Ⅰ区分	375人	350人	
	(うち多子世帯)	(78人)	(59人)	
	第Ⅱ区分	182人	210人	
	(うち多子世帯)	(25人)	(41人)	
	第Ⅲ区分	114人	98人	
	(うち多子世帯)	(28人)	(29人)	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	212人	197人	
	区分外（多子世帯）	770人	771人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－人（ －）人
合計（年間）				－人（ －）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	16人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	11人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	11人	人	人
計	35人	人	人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
３月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	－人
年間計	－人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものにより、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	32人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものにより、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	－人	人	人
G P A等が下位4分の1	295人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	295人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。